

# I 平成29年(2017年)平均消費者物価指数の動向

<b>1 概 況</b> .....	<b>2</b>
(1) 平成29年(2017年)平均総合指数は0.5%の上昇	
(2) 総合指数は2年ぶりの上昇	
(3) 光熱・水道, 保健医療, 食料などが上昇	
(4) 財は2年ぶりの上昇, サービスは横ばい	
<b>2 10大費目指数の動き</b> .....	<b>9</b>
(1) 食料は102.4と, 前年に比べ0.7%の上昇	
(2) 住居は99.7と, 前年に比べ0.2%の下落	
(3) 光熱・水道は95.2と, 前年に比べ2.7%の上昇	
(4) 家具・家事用品は99.1と, 前年に比べ0.5%の下落	
(5) 被服及び履物は102.0と, 前年に比べ0.2%の上昇	
(6) 保健医療は101.8と, 前年に比べ0.9%の上昇	
(7) 交通・通信は98.3と, 前年に比べ0.3%の上昇	
(8) 教育は102.2と, 前年に比べ0.6%の上昇	
(9) 教養娯楽は101.3と, 前年に比べ0.4%の上昇	
(10) 諸雑費は100.9と, 前年に比べ0.3%の上昇	
<b>3 財・サービス分類指数の動き</b> .....	<b>17</b>
(1) 財は100.4と, 前年に比べ0.9%の上昇	
(2) サービスは100.3と, 前年と同水準	
(3) 公共料金は99.1と, 前年に比べ0.9%の上昇	
<b>4 品目別価格指数の動き</b> .....	<b>20</b>
(1) 財ではガソリンの上昇が最も寄与、 サービスでは通信料(携帯電話)の下落が最も寄与	
(2) 上昇した品目数は全体の55.7%	
(3) ガソリン、電気代などが上昇	
<コラム1>エネルギー指数を構成する品目の動き	
<コラム2>消費者物価指数は「隠れ値上げ」にも対応	
<b>5 地域別指数の動き</b> .....	<b>25</b>
(1) 都市階級別では「小都市B・町村」で0.7%の上昇	
(2) 地方別では「北海道地方」で1.2%の上昇	
(3) 都道府県庁所在市別では大阪市以外の46市で上昇	
<b>6 世帯属性別指数及び品目特属性別指数の動き</b> .....	<b>28</b>
(1) 世帯主が「60~69歳」及び「70歳以上」の高齢層で0.6%の上昇	
(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で0.4%の上昇	
(3) 世帯主65歳以上無職世帯では0.6%の上昇	
(4) 基礎的支出項目で1.2%の上昇	
(5) 年間購入頻度階級別では「15回以上」で1.5%の上昇	
<b>(参考) 連鎖基準方式による指数の動き</b> .....	<b>31</b>
(1) 総合指数の上昇幅は固定基準指数と同じ	
(2) 食料などで固定基準方式の上昇幅を上回る	

# 1 概況

## (1) 平成29年(2017年)平均総合指数は0.5%の上昇

総合指数は2015年(平成27年)を100として100.4となり、前年に比べ0.5%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.2となり、前年に比べ0.5%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.7となり、前年に比べ0.1%の上昇となった。

(図1-1, 図1-2, 図1-3, 表1-1)

図1-1 消費者物価指数の推移

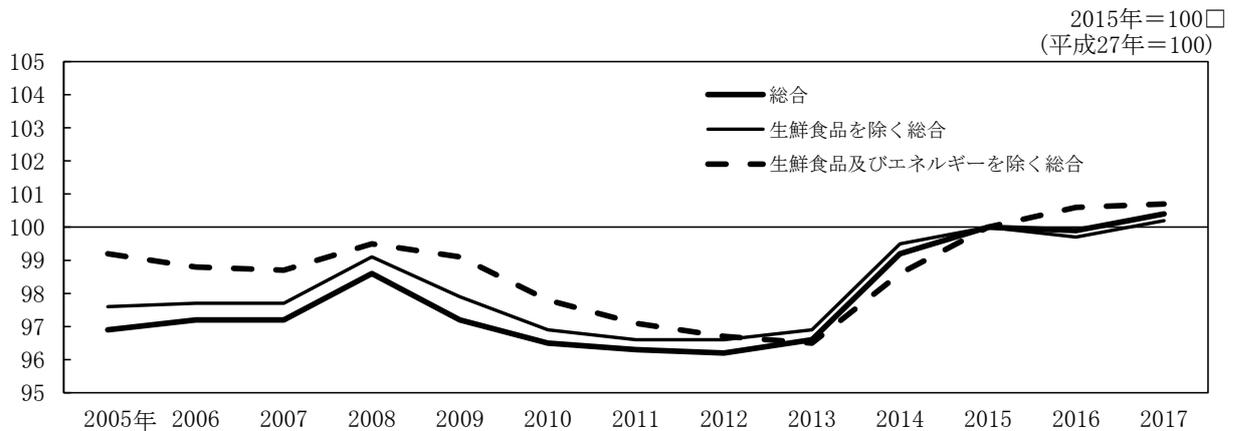


図1-2 前年比の推移

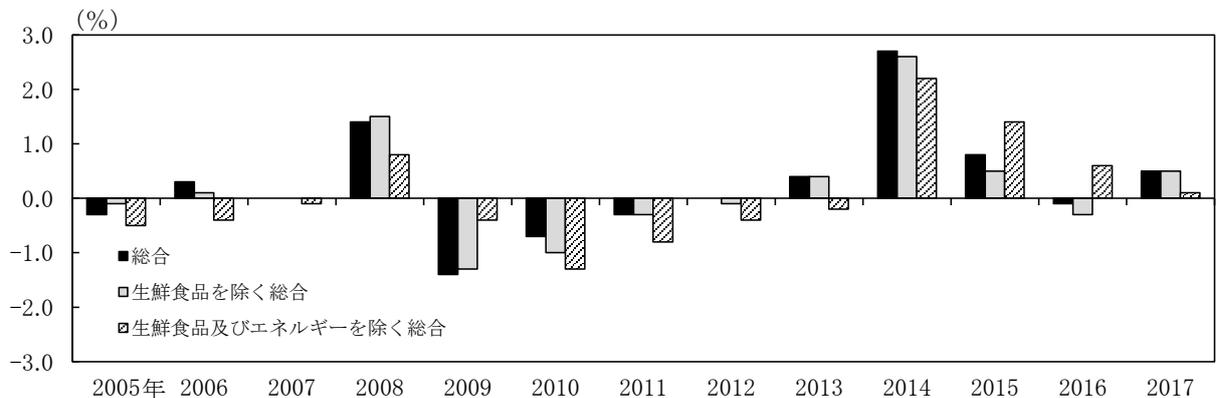
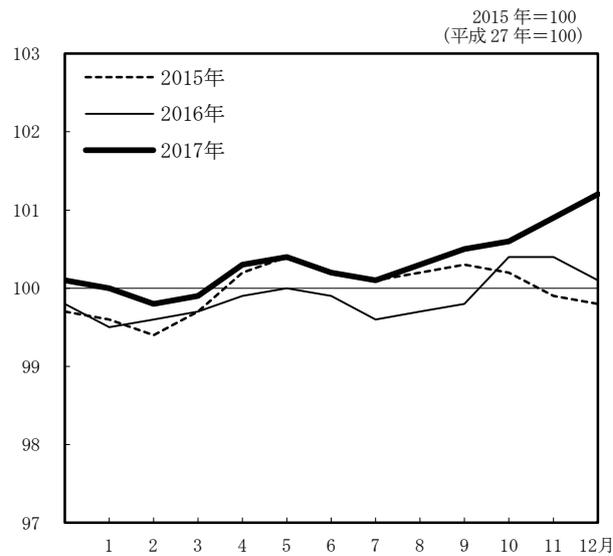


表1-1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比

		2015年=100 (平成27年=100)												
		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
総合	指数	96.9	97.2	97.2	98.6	97.2	96.5	96.3	96.2	96.6	99.2	100.0	99.9	100.4
	前年比(%)	-0.3	0.3	0.0	1.4	-1.4	-0.7	-0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	-0.1	0.5
生鮮食品を除く総合	指数	97.6	97.7	97.7	99.1	97.9	96.9	96.6	96.6	96.9	99.5	100.0	99.7	100.2
	前年比(%)	-0.1	0.1	0.0	1.5	-1.3	-1.0	-0.3	-0.1	0.4	2.6	0.5	-0.3	0.5
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	指数	99.2	98.8	98.7	99.5	99.1	97.8	97.1	96.7	96.5	98.6	100.0	100.6	100.7
	前年比(%)	-0.5	-0.4	-0.1	0.8	-0.4	-1.3	-0.8	-0.4	-0.2	2.2	1.4	0.6	0.1

注) 前年比は各基準年の公表値による(以下同じ)。

図 1-3 総合指数の動き



## (2) 総合指数は2年ぶりの上昇

平成29年（2017年）の物価の動向をみると、原油価格の上昇によるガソリン、電気代などの上昇、法改正による酒類の上昇、制度改正による診療代の上昇などにより、総合指数は前年比0.5%の上昇と、2年ぶりの上昇となった。

ガソリンは3月に前年同月比20.4%の上昇となるなど、年間を通じて上昇した。電気代は4月に上昇に転じ、その後も上昇が続いた。

酒類は、安売りを規制する酒税法等の改正<sup>注)</sup>が施行（6月）された影響でビールやビール風アルコール飲料が上昇し、前年比3.1%の上昇となるなど総合指数の上昇に寄与した。うるち米などの穀類は、政府主導による飼料用米への転作の推進もあって主食用米の価格が上昇し、前年比1.5%の上昇となった。

診療代は、70歳以上の高額療養費の負担上限額を引き上げる制度改正（8月）があり、前年比1.7%の上昇となった。

宿泊料は、訪日外国人（インバウンド）の増加を背景に宿泊施設の需要が拡大したことにより、前年比1.4%の上昇となった。

一方、通信料（携帯電話）は、大手携帯電話会社の新料金プランにより8月に前年同月比5.4%の下落となるなど、年間を通じて下落した。また、携帯電話機は、キャンペーンによる値下げにより3月に前年同月比26.6%の大きな下落となった。

生鮮魚介は、前年秋以降のいか、さけ、まぐろなどの不漁が続き、年間を通じて上昇した。一方、生鮮野菜は、本年秋以降は長雨や2週続いた台風など天候不順によりレタスなどが高騰したものの、前年夏の天候不順による価格高騰の反動もあり前年比4.0%の下落となった。

<sup>注)</sup> 酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律（平成28年法律第57号）

### (3) 光熱・水道，保健医療，食料などが上昇

10大費目指数の動きを前年比で見ると，光熱・水道は電気代などにより2.7%の上昇，保健医療は保健医療サービスなどにより0.9%の上昇，食料は生鮮魚介などにより0.7%の上昇，教育は授業料等などにより0.6%の上昇，教養娯楽は教養娯楽サービスなどにより0.4%の上昇，交通・通信はガソリンを含む自動車等関係費により0.3%の上昇，諸雑費は0.3%の上昇，被服及び履物は履物類などにより0.2%の上昇となった。

一方，家具・家事用品は家事用消耗品などにより0.5%の下落，住居は家賃により0.2%の下落となった。（表1-2，表1-3）

（図1-5）

表1-2 10大費目指数の前年比及び寄与度 -2017年平均-

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
前年比 (%)	0.5	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
寄与度		0.19	-0.04	0.19	-0.02	0.01	0.04	0.04	0.02	0.04	0.01

### (4) 財は2年ぶりの上昇，サービスは横ばい

財・サービス分類指数の動きを前年比で見ると，財は0.9%の上昇と，2年ぶりの上昇となった。これは，ガソリンを含む石油製品などが上昇したことによる。

サービスは前年と同水準となった。これは，診療代を含む医療・福祉関連サービスなどが上昇した一方で，通信料（携帯電話）を含む通信・教養娯楽関連サービスなどが下落したことによる。

（図1-4）

図1-4 財・サービス分類の前年比の推移

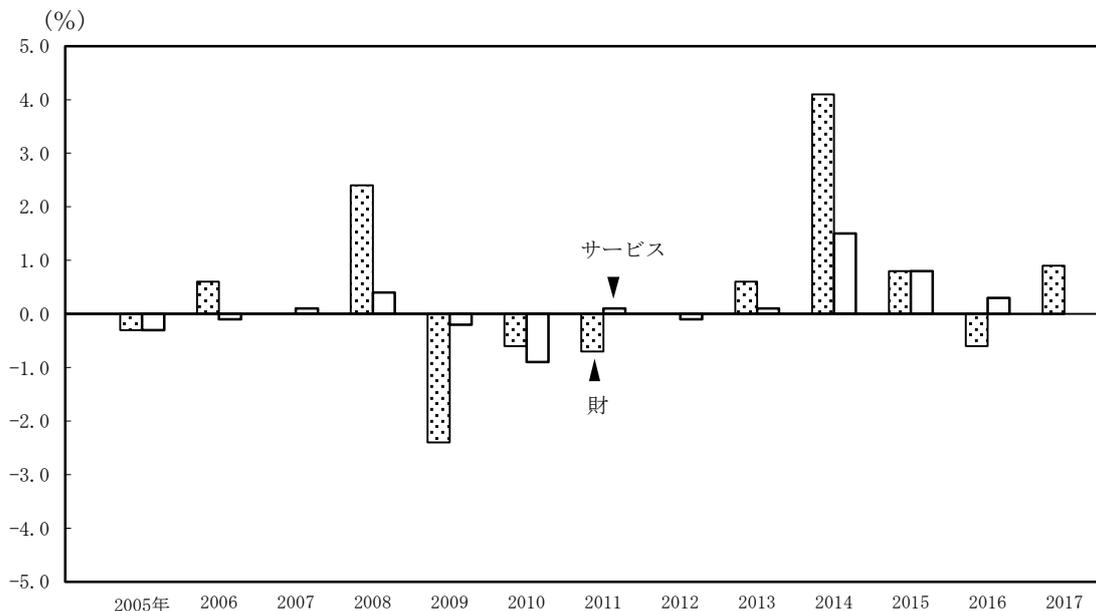


表 1-3 10大費目の年平均指数及び前年比

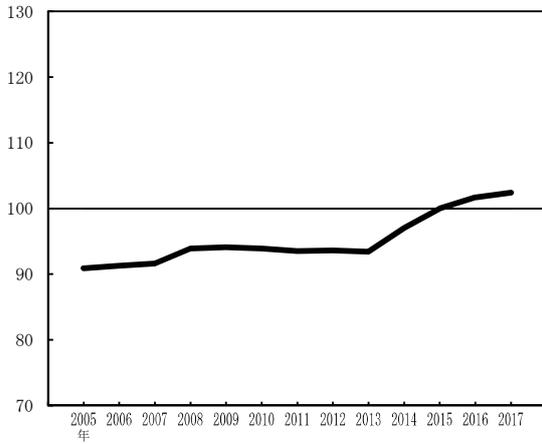
2015年=100  
(平成27年=100)

年	総 合	生 鮮 食 品	生 鮮 食 品	食 料	住 居	光 熱 ・ 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医 健 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 養 諸 費	諸 雑 費
		を 除 く 合 計	を 除 く 合 計										
1997 年平均	99.5	99.9	101.9	93.3	101.1	82.7	146.9	101.6	93.7	100.9	96.6	121.3	85.8
1998	100.1	100.2	102.6	94.6	101.7	81.4	144.7	103.0	100.4	99.3	98.4	121.4	86.4
1999	99.8	100.2	102.6	94.2	101.6	80.1	143.0	102.8	99.7	99.1	99.8	120.4	87.3
2000	99.1	99.8	102.0	92.3	101.8	81.4	138.8	101.7	98.9	99.4	100.9	119.3	86.9
2001	98.4	99.0	101.1	91.8	102.0	81.9	133.8	99.5	99.6	98.5	102.0	115.8	86.7
2002	97.5	98.1	100.4	91.0	101.9	80.9	128.9	97.2	98.4	97.9	103.0	113.3	86.9
2003	97.2	97.8	99.9	90.9	101.8	80.5	125.0	95.4	101.7	98.0	103.6	111.6	87.7
2004	97.2	97.7	99.7	91.7	101.6	80.6	120.9	95.2	101.7	97.8	104.3	110.0	88.2
2005	96.9	97.6	99.2	90.9	101.5	81.3	118.1	95.9	101.3	98.1	105.0	109.1	88.5
2006	97.2	97.7	98.8	91.3	101.5	84.2	115.6	96.7	100.7	98.4	105.8	107.4	89.3
2007	97.2	97.7	98.7	91.6	101.3	84.8	113.7	97.2	101.0	98.5	106.5	106.0	90.0
2008	98.6	99.1	99.5	93.9	101.5	89.9	113.4	97.7	100.7	100.5	107.2	105.5	90.3
2009	97.2	97.9	99.1	94.1	101.3	86.2	110.9	96.9	100.6	95.6	108.2	102.9	90.0
2010	96.5	96.9	97.8	93.9	100.9	86.0	105.8	95.7	100.1	96.5	97.8	101.1	91.1
2011	96.3	96.6	97.1	93.5	100.7	88.9	99.9	95.4	99.5	97.7	95.7	97.1	94.6
2012	96.2	96.6	96.7	93.6	100.4	92.3	97.0	95.4	98.7	98.0	96.1	95.6	94.4
2013	96.6	96.9	96.5	93.4	99.9	96.6	94.9	95.8	98.1	99.4	96.6	94.6	95.5
2014	99.2	99.5	98.6	97.0	100.0	102.6	98.5	97.8	99.1	102.0	98.4	98.1	99.0
2015	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2016	99.9	99.7	100.6	101.7	99.9	92.7	99.6	101.8	100.9	98.0	101.6	101.0	100.7
2017	100.4	100.2	100.7	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9
前 年 比 (%)													
1997 年平均	1.8	1.7	1.6	1.8	1.6	4.7	-0.9	2.3	4.6	0.0	2.1	1.5	1.6
1998	0.6	0.3	0.7	1.4	0.6	-1.5	-1.5	1.4	7.1	-1.6	1.9	0.1	0.7
1999	-0.3	0.0	0.0	-0.5	-0.1	-1.6	-1.2	-0.2	-0.7	-0.2	1.4	-0.8	1.0
2000	-0.7	-0.4	-0.6	-1.9	0.2	1.6	-3.0	-1.1	-0.8	0.3	1.1	-0.9	-0.4
2001	-0.7	-0.8	-0.9	-0.6	0.2	0.6	-3.6	-2.2	0.7	-0.9	1.1	-3.0	-0.2
2002	-0.9	-0.9	-0.7	-0.8	-0.1	-1.2	-3.6	-2.2	-1.2	-0.6	1.0	-2.2	0.2
2003	-0.3	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	-0.5	-3.0	-1.9	3.4	0.1	0.6	-1.5	0.9
2004	0.0	-0.1	-0.2	0.9	-0.2	0.1	-3.3	-0.2	0.0	-0.2	0.7	-1.4	0.6
2005	-0.3	-0.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.8	-2.3	0.7	-0.4	0.3	0.7	-0.9	0.3
2006	0.3	0.1	-0.4	0.5	0.0	3.6	-2.1	0.8	-0.6	0.3	0.7	-1.5	0.9
2007	0.0	0.0	-0.1	0.3	-0.2	0.8	-1.6	0.6	0.3	0.1	0.7	-1.3	0.8
2008	1.4	1.5	0.8	2.6	0.2	6.0	-0.3	0.5	-0.3	2.0	0.7	-0.5	0.4
2009	-1.4	-1.3	-0.4	0.2	-0.2	-4.2	-2.2	-0.9	-0.1	-4.9	0.9	-2.5	-0.4
2010	-0.7	-1.0	-1.3	-0.3	-0.4	-0.2	-4.6	-1.2	-0.5	1.0	-9.6	-1.7	1.3
2011	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-0.2	3.3	-5.6	-0.3	-0.7	1.2	-2.1	-4.0	3.8
2012	0.0	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	3.9	-2.9	0.0	-0.8	0.3	0.3	-1.6	-0.2
2013	0.4	0.4	-0.2	-0.1	-0.4	4.6	-2.2	0.3	-0.6	1.4	0.5	-1.0	1.2
2014	2.7	2.6	2.2	3.8	0.0	6.2	3.8	2.2	1.0	2.6	1.9	3.7	3.7
2015	0.8	0.5	1.4	3.1	0.0	-2.6	1.5	2.2	0.9	-1.9	1.6	1.9	1.0
2016	-0.1	-0.3	0.6	1.7	-0.1	-7.3	-0.4	1.8	0.9	-2.0	1.6	1.0	0.7
2017	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3

図 1-5 10大費目指数の推移

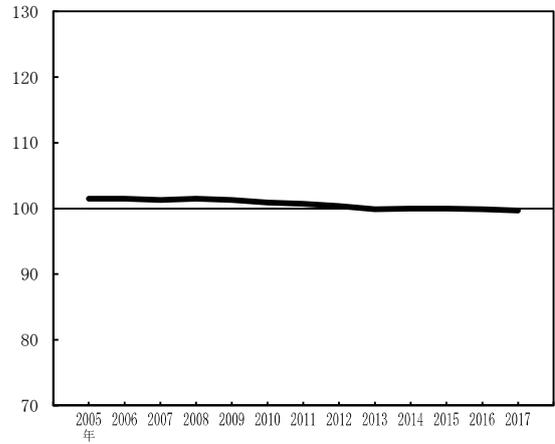
食料

2015年=100  
(平成27年=100)



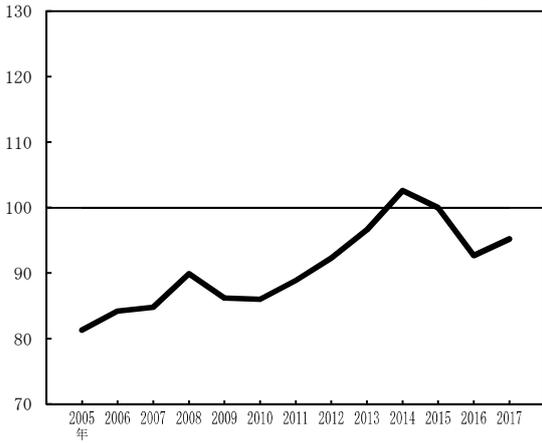
住居

2015年=100  
(平成27年=100)



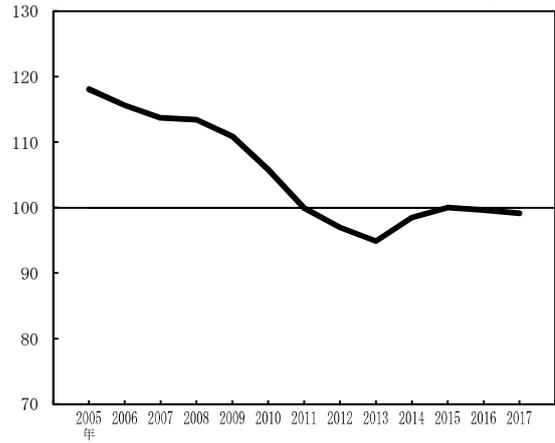
光熱・水道

2015年=100  
(平成27年=100)



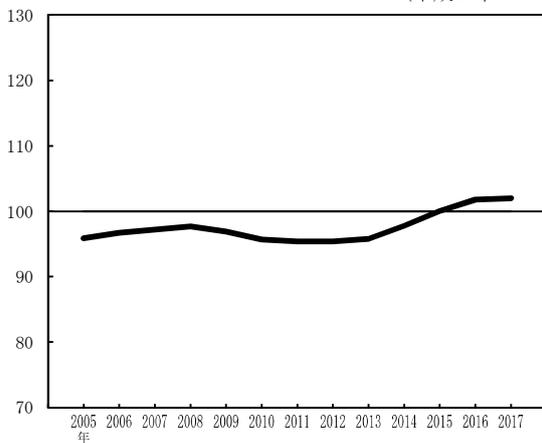
家具・家事用品

2015年=100  
(平成27年=100)



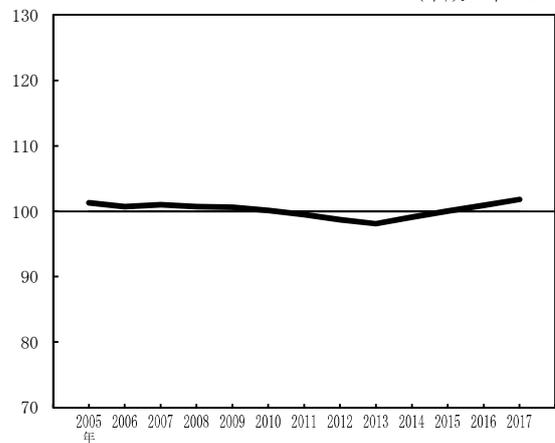
被服及び履物

2015年=100  
(平成27年=100)



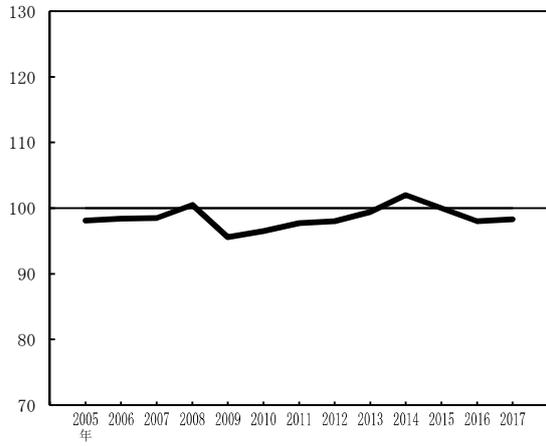
保健医療

2015年=100  
(平成27年=100)



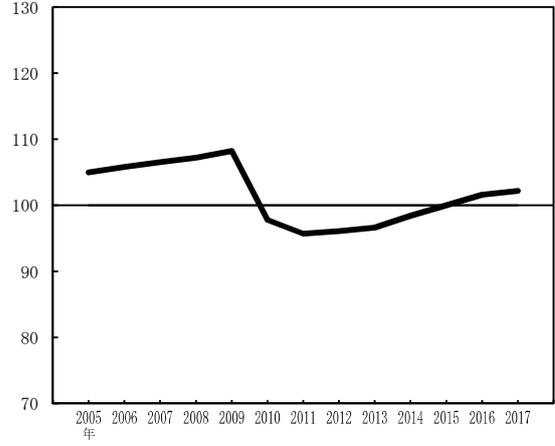
### 交通・通信

2015年=100  
(平成27年=100)



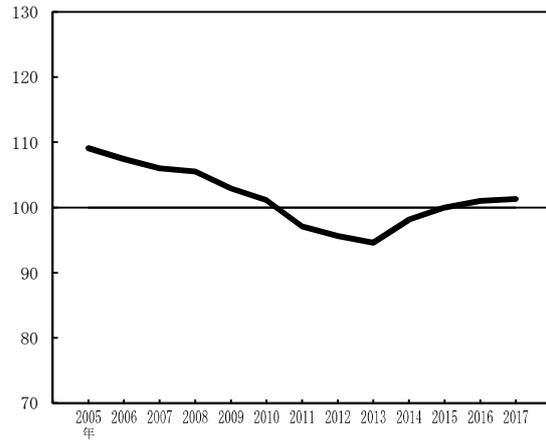
### 教育

2015年=100  
(平成27年=100)



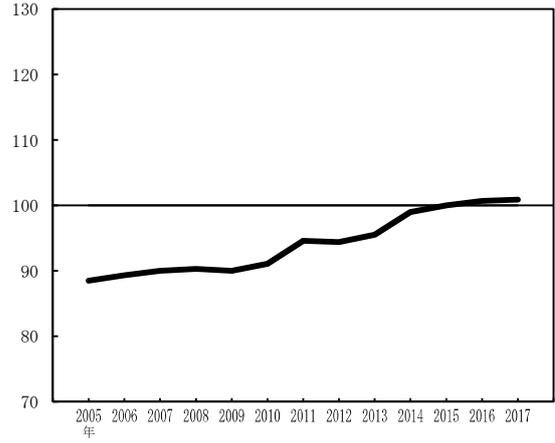
### 教養娯楽

2015年=100  
(平成27年=100)



### 諸雑費

2015年=100  
(平成27年=100)



(参考) 近年の総合指数の動き

年	総合指数 前年比 (%)	主な変動要因
2004年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石油製品の上昇</li> <li>・ 天候不順による生鮮野菜の上昇</li> <li>・ 2003年の冷夏による米類の上昇</li> <li>・ 耐久消費財の下落</li> </ul>
2005年	-0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐久消費財の下落</li> <li>・ 2004年の反動による米類, 生鮮野菜の下落</li> <li>・ 固定電話通信料の下落</li> <li>・ 石油製品の上昇</li> </ul>
2006年	0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石油製品, 生鮮野菜, 外国パック旅行の上昇</li> <li>・ たばこ税の引上げによる上昇</li> <li>・ 耐久消費財や移動電話通信料などの下落</li> </ul>
2007年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 石油製品が上昇</li> <li>・ テレビ(薄型)などの耐久消費財や移動電話通信料の下落</li> </ul>
2008年	1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 世界的な原油価格や穀物価格の高騰を受けた, 石油製品や, 多くの食料品目の上昇</li> <li>* 11年ぶりに1%を超える上昇</li> </ul>
2009年	-1.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2008年に高騰した原油価格が下落したことによる, ガソリン及び灯油の大幅な下落</li> <li>・ 耐久消費財の下落</li> <li>* 比較可能な1971年以降最大の下落幅</li> </ul>
2010年	-0.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月から公立高等学校の授業料無償化・高等学校等就学支援金制度が導入されたことによる, 公立高校授業料及び私立高校授業料の大幅な下落</li> <li>・ 耐久消費財の下落</li> <li>・ ガソリン, 灯油, たばこ, 傷害保険料の上昇</li> </ul>
2011年	-0.3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 耐久消費財の下落</li> <li>・ 原油価格の上昇などによる, ガソリン, 電気代などの上昇</li> </ul>
2012年	0.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気代, 都市ガス代, うるち米などの上昇</li> <li>・ 耐久消費財の下落</li> </ul>
2013年	0.4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気代, ガソリンなどの上昇</li> <li>・ 自動車保険料などサービスの上昇</li> <li>・ 下落が続いていた耐久消費財が年末にかけ上昇</li> </ul>
2014年	2.7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4月に消費税率が5%から8%に改定</li> <li>・ 食料, エネルギーなどの上昇</li> </ul>
2015年	0.8	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食料や教養娯楽を中心とした幅広い品目の上昇</li> <li>・ 原油価格の下落が続く, ガソリンを始めとする石油製品が大きく下落</li> </ul>
2016年	-0.1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電気代, ガソリンなどが引き続き下落</li> <li>・ 8月下旬の北海道への台風上陸, 9月の東北地方や関東地方の長雨などの天候不順による生鮮野菜の上昇</li> </ul>
2017年	0.5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原油価格の上昇などによる, ガソリン, 電気代などの上昇</li> <li>・ 6月に安売りを規制する酒税法等の改正<sup>注)</sup>が施行された影響による, ビールなどの酒類の上昇</li> <li>・ 8月に70歳以上の高額療養費の負担上限額が引き上げられたことによる診療代の上昇</li> </ul>

<sup>注)</sup> 酒税法及び酒税の保全及び酒類業組合等に関する法律の一部を改正する法律(平成28年法律第57号)

## 2 10大費目指数の動き

### (1) 食料は102.4と、前年に比べ0.7%の上昇

食料のうち生鮮食品についてみると、生鮮魚介は前年秋以降のいか、さけ、まぐろなどの不漁により6.4%の上昇となった。一方、生鮮野菜は前年夏の天候不順による価格高騰の反動もあり4.0%の下落となった。しかし、秋以降は長雨や台風などの影響によりレタスなどが高騰し、12月には前年同月比が上昇に転じた。生鮮果物は1.1%の下落となった。なお、生鮮食品全体では0.2%の下落となった。

生鮮食品を除く食料は102.1となり、前年に比べ0.9%の上昇となった。

その内訳をみると、酒類は酒税法等改正（6月）による影響もあり、ビール、ビール風アルコール飲料などが上昇し、3.1%の上昇となった。肉類は1.4%の上昇となった。うるち米などの穀類は、政府主導による飼料用米への転作の推進もあって主食用米の価格が上昇し、1.5%の上昇となった。菓子類は0.6%の上昇、外食は0.3%の上昇、調理食品は0.4%の上昇、飲料は0.3%の上昇、油脂・調味料は0.3%の上昇となった。一方、乳卵類は0.5%の下落となった。（図2-1-1～図2-1-5、表2-1、表2-11）

図2-1-1 食料指数の動き

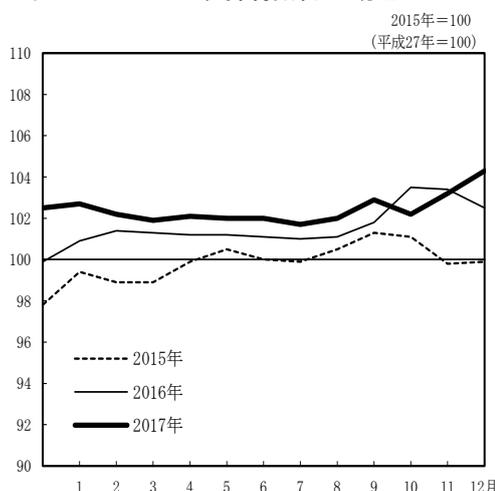


図2-1-2 生鮮魚介指数の動き

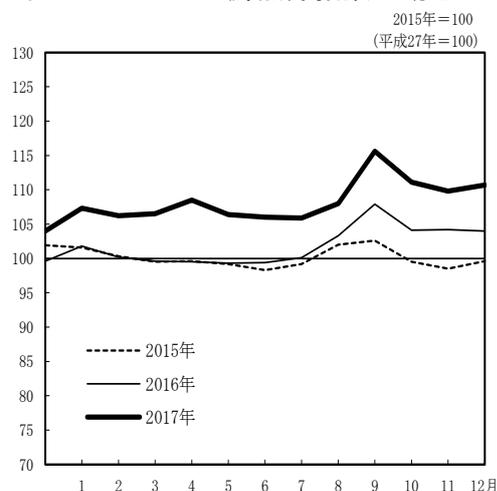


図2-1-3 生鮮野菜指数の動き

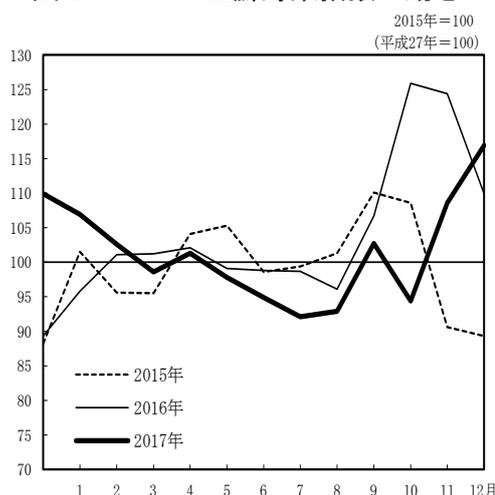


図2-1-4 生鮮果物指数の動き

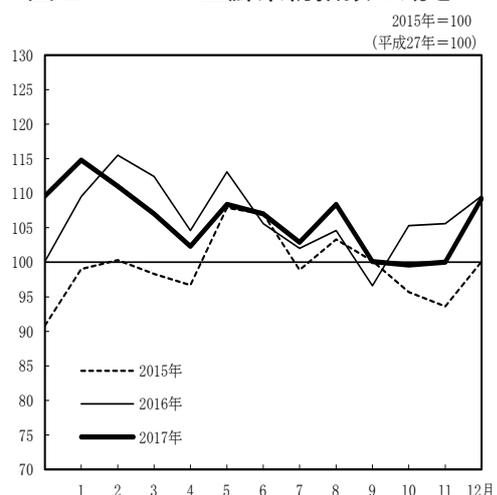


図2-1-5 生鮮食品を除く食料指数の動き

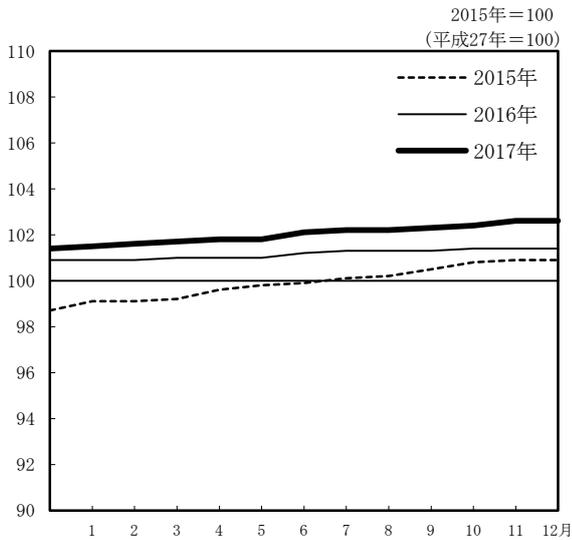


表2-1 食料の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
食料	3.1	1.7	0.7	0.19
穀類	-0.8	1.7	1.5	0.03
魚介類	3.8	1.8	5.2	0.12
肉類	4.9	1.6	1.4	0.03
乳卵類	3.0	0.3	-0.5	-0.01
野菜・海藻	6.2	3.7	-1.9	-0.06
果物	8.1	6.8	-0.9	-0.01
油脂・調味料	1.0	0.7	0.3	0.00
菓子類	4.6	2.5	0.6	0.01
調理食品	3.2	1.4	0.4	0.01
飲料	1.0	0.3	0.3	0.00
酒類	-0.1	-0.4	3.1	0.04
外食	2.1	0.8	0.3	0.01
生鮮食品	6.8	4.6	-0.2	-0.01
生鮮魚介	3.6	1.9	6.4	0.08
生鮮野菜	8.7	5.0	-4.0	-0.08
生鮮果物	8.1	7.0	-1.1	-0.01
生鮮食品を除く食料	2.4	1.2	0.9	0.20

(2) 住居は99.7と、前年に比べ0.2%の下落

住居の内訳をみると、家賃は0.3%の下落となった。一方、設備修繕・維持は0.5%の上昇となった。(図2-2, 表2-2, 表2-11)

図2-2 住居指数の動き

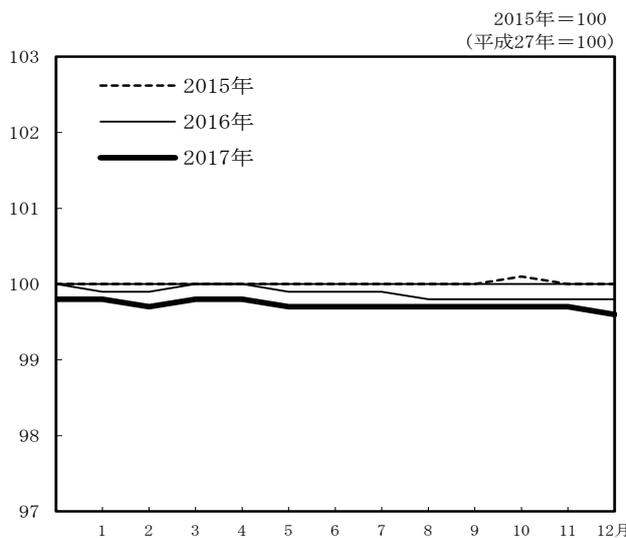


表2-2 住居の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
住居	0.0	-0.1	-0.2	-0.04
家賃	-0.3	-0.3	-0.3	-0.05
( 民 営 家 賃 )	-0.3	-0.3	-0.3	-0.01
( 公 営 家 賃 )	0.1	0.4	0.4	0.00
( 持 家 の 帰 属 家 賃 )	-0.3	-0.3	-0.3	-0.04
設備修繕・維持	2.0	1.0	0.5	0.01
( 設 備 材 料 )	0.5	1.1	0.0	0.00
( 工 事 そ の 他 の サ ー ビ ス )	2.6	0.9	0.7	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	0.8	0.4	0.1	0.01
持家の帰属家賃を除く家賃	-0.3	-0.3	-0.3	-0.01

注) ( ) は小分類指数又は品目別指数を表している  
(表2-2から2-10まで同じ。)

(3) 光熱・水道は95.2と、前年に比べ2.7%の上昇

光熱・水道の内訳をみると、電気代は3.2%の上昇、他の光熱（灯油）は23.9%の上昇、上下水道料は0.5%の上昇となった。一方、ガス代は0.2%の下落となった。（図2-3、表2-3、表2-11）

図2-3 光熱・水道指数の動き

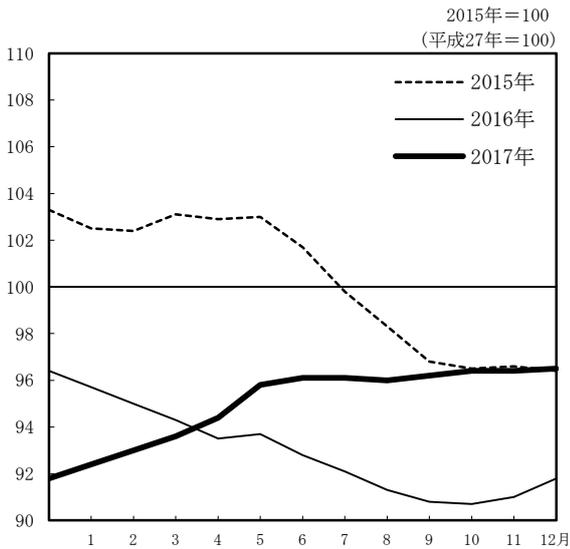


表2-3 光熱・水道の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
光熱・水道	%	%	%	
電気代	-0.7	-7.9	3.2	0.10
ガス代	-2.5	-9.6	-0.2	0.00
(都市ガス代)	-3.7	-13.7	-0.1	0.00
(プロパンガス)	-1.1	-2.4	-0.3	0.00
他の光熱	-22.6	-22.3	23.9	0.08
(灯油)	-22.6	-22.3	23.9	0.08
上下水道料	1.3	0.4	0.5	0.01
(水道料)	1.2	0.5	0.4	0.00
(下水道料)	1.5	0.2	0.7	0.01

(4) 家具・家事用品は99.1と、前年に比べ0.5%の下落

家具・家事用品の内訳をみると、家事用消耗品は1.7%の下落、室内装備品は3.3%の下落、家庭用耐久財は0.5%の下落となった。一方、家事雑貨は1.3%の上昇、寝具類は0.5%の上昇、家事サービスは0.1%の上昇となった。（図2-4、表2-4、表2-11）

図2-4 家具・家事用品指数の動き

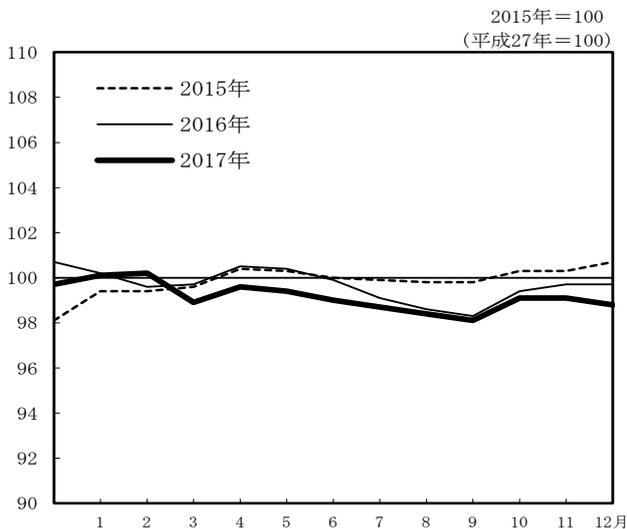


表2-4 家具・家事用品の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
家具・家事用品	%	%	%	
家庭用耐久財	0.7	-3.5	-0.5	0.00
(家事用耐久財)	-1.1	-6.0	-2.8	-0.02
(冷暖房用器具)	0.7	-1.4	2.1	0.01
(一般家具)	4.5	0.2	1.5	0.00
室内装備品	0.5	-4.0	-3.3	-0.01
寝具類	3.3	1.4	0.5	0.00
家事雑貨	2.8	4.7	1.3	0.01
家事用消耗品	1.5	-0.3	-1.7	-0.02
家事サービス	0.1	0.0	0.1	0.00

(5) 被服及び履物は102.0と、前年に比べ0.2%の上昇

被服及び履物の内訳をみると、履物類は0.9%の上昇、被服関連サービスは0.8%の上昇、衣料は0.1%の上昇、シャツ・セーター・下着類は0.1%の上昇となった。一方、帽子などの他の被服は0.3%の下落となった。(図2-5、表2-5、表2-11)

図2-5 被服及び履物指数の動き

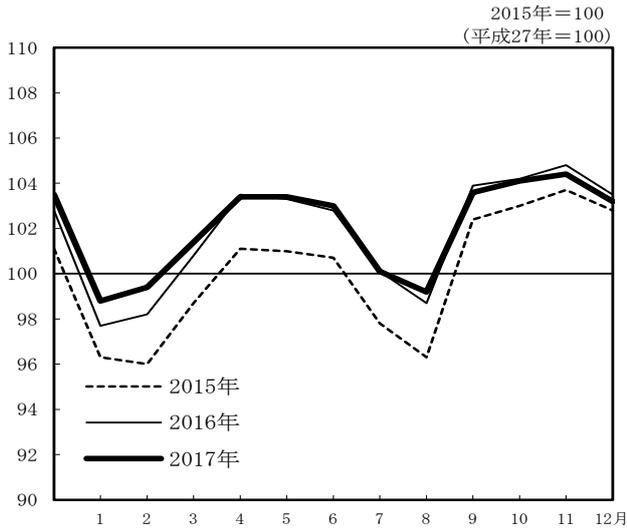


表2-5 被服及び履物の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
	%	%	%	
被服及び履物	2.2	1.8	0.2	0.01
衣料	1.7	1.6	0.1	0.00
和服	0.0	0.0	0.2	0.00
洋服	1.8	1.7	0.1	0.00
(男子用洋服)	1.6	2.4	0.7	0.00
(婦人用洋服)	2.7	2.3	0.7	0.01
(子供用洋服)	-1.7	-3.2	-4.5	-0.01
シャツ・セーター・下着類	2.5	1.3	0.1	0.00
シャツ・セーター類	2.2	0.9	-0.3	0.00
下着類	3.1	2.3	1.1	0.00
履物類	4.2	4.2	0.9	0.01
他の被服	1.5	1.0	-0.3	0.00
被服関連サービス	1.5	0.8	0.8	0.00

(6) 保健医療は101.8と、前年に比べ0.9%の上昇

保健医療の内訳をみると、高額療養費制度の改正(8月)により保健医療サービスは1.6%の上昇、保健医療用品・器具は0.4%の上昇となった。一方、医薬品・健康保持用摂取品は0.2%の下落となった。(図2-6、表2-6、表2-11)

図2-6 保健医療指数の動き

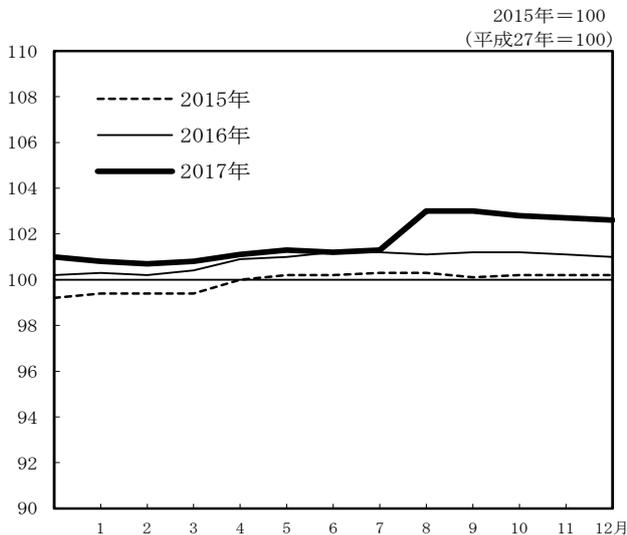


表2-6 保健医療の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
	%	%	%	
保健医療	0.9	0.9	0.9	0.04
医薬品・健康保持用摂取品	1.2	-0.1	-0.2	0.00
保健医療用品・器具	0.7	0.9	0.4	0.00
保健医療サービス	0.8	1.4	1.6	0.04
(診療代)	0.7	1.1	1.7	0.04

(7) 交通・通信は98.3と、前年に比べ0.3%の上昇

交通・通信の内訳をみると、ガソリンを含む自動車等関係費は2.5%の上昇となった。一方、通信料（携帯電話）における大手携帯電話会社の新料金プラン（8月以降）や携帯電話機におけるキャンペーン（3月）の影響により通信は3.8%の下落、交通は0.1%の下落となった。（図2-7-1～図2-7-3、表2-7、表2-11）

図2-7-1 交通・通信指数の動き

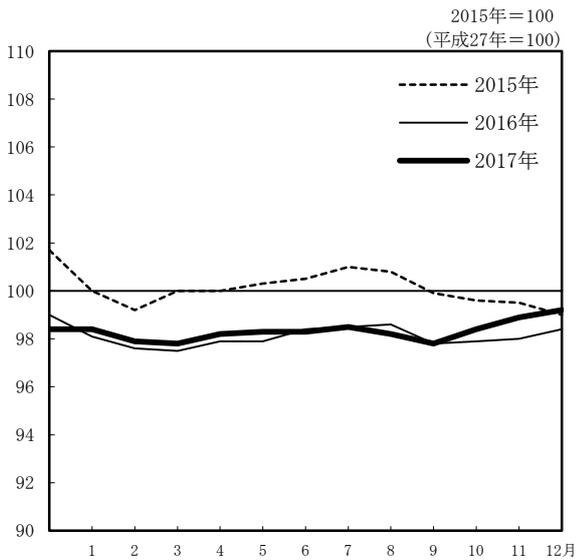


表2-7 交通・通信の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
交通・通信	-1.9	-2.0	0.3	0.04
交通	2.4	-0.1	-0.1	0.00
（鉄道運賃（JR））	0.7	0.0	0.0	0.00
（鉄道運賃（JR以外））	0.7	0.2	0.3	0.00
（一般路線バス代）	1.0	0.2	0.1	0.00
（高速バス代）	0.0	-0.2	0.0	0.00
（タクシー代）	0.8	0.3	0.4	0.00
（航空運賃）	4.9	-2.5	-3.6	-0.01
（有料道路料）	8.3	0.4	0.7	0.00
自動車等関係費	-4.1	-3.0	2.5	0.20
（自動車）	1.2	0.2	0.1	0.00
（ガソリン）	-15.9	-12.3	10.9	0.20
（自動車保険料（任意））	3.1	-0.2	0.4	0.01
通信	0.4	-0.9	-3.8	-0.16
（通信料（携帯電話））	-1.1	-2.1	-4.0	-0.09
（携帯電話機）	5.4	0.1	-9.4	-0.07

図2-7-2 自動車等関係費指数の動き

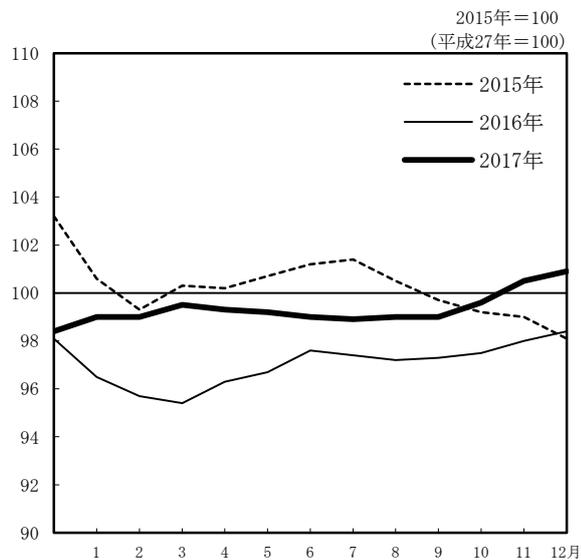
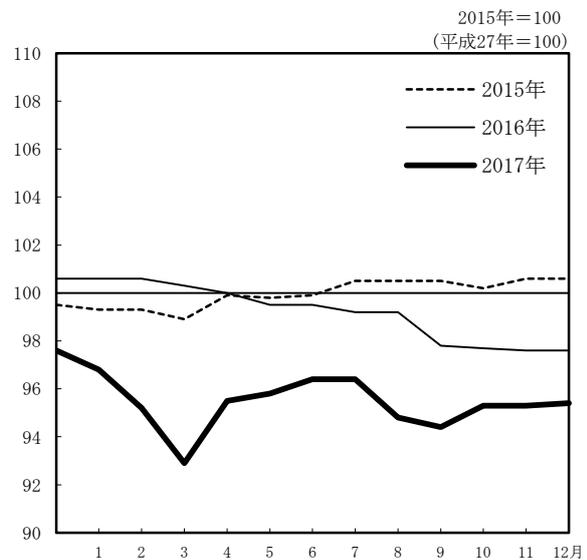


図2-7-3 通信指数の動き



(8) 教育は102.2と、前年に比べ0.6%の上昇

教育の内訳をみると、授業料等は0.6%の上昇、補習教育は0.6%の上昇、教科書・学習参考教材は0.6%の上昇といずれも上昇となった。(図2-8、表2-8、表2-11)

図2-8 教育指数の動き

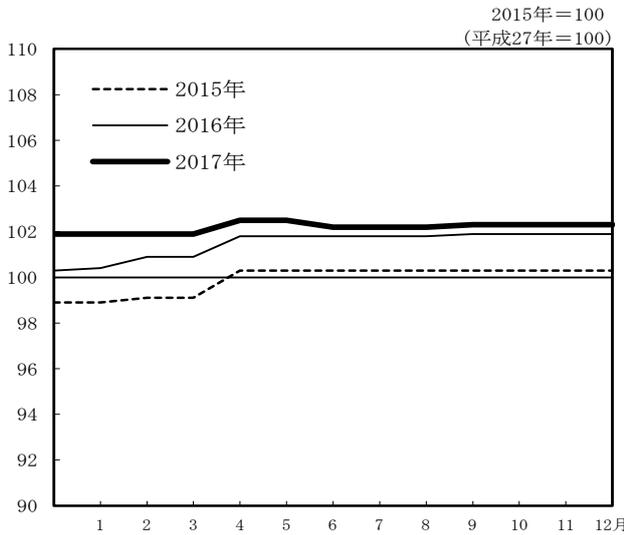


表2-8 教育の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
教育	1.6	1.6	0.6	0.02
授業料等	1.8	1.8	0.6	0.01
(高等学校授業料(公立))	106.4	51.5	8.5	0.01
(高等学校授業料(私立))	3.8	3.5	0.2	0.00
(大学授業料(私立))	0.5	0.6	0.7	0.01
(幼稚園保育料(公立))	6.0	5.4	5.3	0.00
(幼稚園保育料(私立))	1.7	0.2	-0.9	0.00
(専修学校授業料(私立))	1.2	1.4	1.3	0.00
教科書・学習参考教材	1.5	0.4	0.6	0.00
補習教育	1.3	1.2	0.6	0.01

(9) 教養娯楽は101.3と、前年に比べ0.4%の上昇

教養娯楽の内訳をみると、教養娯楽サービスは、訪日外国人(インバウンド)の増加を背景に宿泊施設の需要が拡大したことなどにより宿泊料が上昇したことなどから、0.8%の上昇となった。書籍・他の印刷物は0.5%の上昇となった。一方、教養娯楽用耐久財は3.0%の下落、教養娯楽用品は0.1%の下落となった。(図2-9、表2-9、表2-11)

図2-9 教養娯楽指数の動き

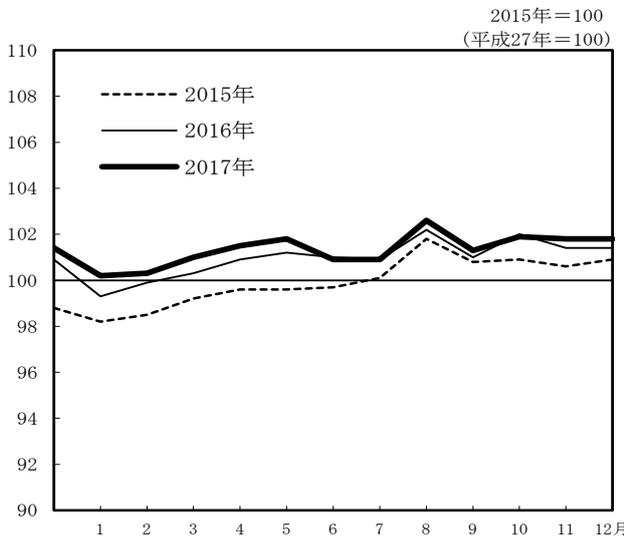


表2-9 教養娯楽の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
教養娯楽	1.9	1.0	0.4	0.04
教養娯楽用耐久財	4.4	1.0	-3.0	-0.02
(テレビ)	8.3	-4.1	-3.8	-0.01
(ビデオレコーダー)	-5.3	4.8	-2.4	0.00
(パソコン)	-5.2	4.0	-4.6	0.00
(デスクトップ型)				
(パソコン(ノート型))	-2.8	2.7	-7.6	-0.01
(プリンタ)	-1.5	0.0	10.0	0.00
(カメラ)	14.2	2.9	6.6	0.00
教養娯楽用品	2.2	0.9	-0.1	0.00
書籍・他の印刷物	1.2	0.3	0.5	0.01
教養娯楽サービス	1.6	1.1	0.8	0.05
(宿泊料)	4.2	2.3	1.4	0.02
(外国パック旅行費)	0.8	4.9	1.9	0.01
(テーマパーク入場料)	5.9	6.0	2.0	0.00

(10) 諸雑費は100.9と、前年に比べ0.3%の上昇

諸雑費の内訳をみると、傷害保険料などの他の諸雑費は0.7%の上昇、たばこは1.0%の上昇、身の回り用品は0.5%の上昇、理美容サービスは0.2%の上昇となった。一方、理美容用品は0.7%の下落となった。(図2-10、表2-10、表2-11)

図2-10 諸雑費指数の動き

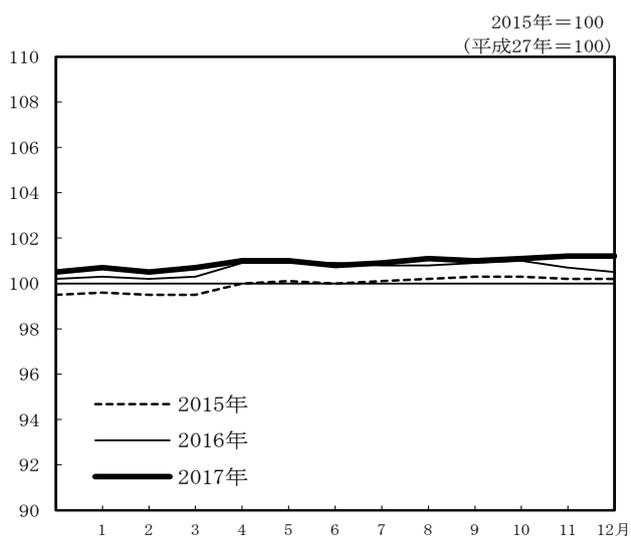


表2-10 諸雑費の中分類別前年比の推移

中分類	2015年	2016年	2017年	寄与度
諸雑費	1.0	0.7	0.3	0.01
理美容サービス	0.8	0.2	0.2	0.00
理美容用品	2.1	0.1	-0.7	-0.01
身の回り用品	3.6	1.3	0.5	0.00
たばこ	1.0	1.2	1.0	0.00
他の諸雑費	-0.4	1.0	0.7	0.01
(傷害保険料)	0.1	1.7	1.1	0.01
(保育所保育料)	-2.0	-0.8	-0.4	0.00

表2-11 10大費目の月別指数, 前月比及び前年同月比

2015年=100  
(平成27年=100)

月	総合	生鮮食品	生鮮食品	生鮮食品	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費
		を除く	及びギ	を合										
指 数	2017年 1月	100.0	99.6	100.3	102.7	99.8	92.4	100.1	98.8	100.8	98.4	101.9	100.2	100.7
	2	99.8	99.6	100.3	102.2	99.7	93.0	100.2	99.4	100.7	97.9	101.9	100.3	100.5
	3	99.9	99.8	100.4	101.9	99.8	93.6	98.9	101.4	100.8	97.8	101.9	101.0	100.7
	4	100.3	100.1	100.7	102.1	99.8	94.4	99.6	103.4	101.1	98.2	102.5	101.5	101.0
	5	100.4	100.3	100.8	102.0	99.7	95.8	99.4	103.4	101.3	98.3	102.5	101.8	101.0
	6	100.2	100.2	100.7	102.0	99.7	96.1	99.0	103.0	101.2	98.3	102.2	100.9	100.8
	7	100.1	100.1	100.6	101.7	99.7	96.1	98.7	100.1	101.3	98.5	102.2	100.9	100.9
	8	100.3	100.3	100.8	102.0	99.7	96.0	98.4	99.2	103.0	98.2	102.2	102.6	101.1
	9	100.5	100.3	100.8	102.9	99.7	96.2	98.1	103.6	103.0	97.8	102.3	101.3	101.0
	10	100.6	100.6	101.0	102.2	99.7	96.4	99.1	104.1	102.8	98.4	102.3	101.9	101.1
	11	100.9	100.7	101.0	103.2	99.7	96.4	99.1	104.4	102.7	98.9	102.3	101.8	101.2
	12	101.2	100.7	101.0	104.3	99.6	96.5	98.8	103.2	102.6	99.2	102.3	101.8	101.2
前 月 比 (%)	2017年 1月	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.0	0.7	0.4	-4.5	-0.2	0.0	0.0	-1.2	0.1
	2	-0.1	0.0	0.0	-0.4	0.0	0.6	0.1	0.6	0.0	-0.5	0.1	0.0	-0.2
	3	0.1	0.2	0.1	-0.3	0.0	0.7	-1.3	2.0	0.1	-0.2	0.0	0.7	0.2
	4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.0	0.9	0.7	2.0	0.2	0.5	0.5	0.5	0.3
	5	0.1	0.2	0.1	-0.1	0.0	1.4	-0.2	0.0	0.2	0.1	0.0	0.3	-0.1
	6	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.3	-0.4	-0.3	-0.1	0.0	-0.3	-0.9	-0.2
	7	-0.2	-0.1	-0.1	-0.3	0.0	0.0	-0.4	-2.8	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1
	8	0.2	0.1	0.2	0.3	0.0	-0.1	-0.3	-0.9	1.7	-0.3	0.0	1.7	0.2
	9	0.2	0.0	0.0	0.9	0.0	0.2	-0.2	4.4	0.0	-0.5	0.1	-1.3	-0.1
	10	0.0	0.3	0.2	-0.7	0.1	0.1	0.9	0.4	-0.2	0.7	0.0	0.6	0.1
	11	0.4	0.1	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.4	-0.1	0.4	0.0	-0.1	0.0
	12	0.3	0.0	-0.1	1.0	-0.1	0.1	-0.3	-1.2	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.0
前 年 同 月 比 (%)	2017年 1月	0.4	0.1	0.2	1.8	-0.2	-3.4	-0.1	1.1	0.5	0.3	1.5	0.9	0.4
	2	0.3	0.2	0.1	0.8	-0.2	-2.1	0.6	1.3	0.6	0.3	1.0	0.4	0.3
	3	0.2	0.2	-0.1	0.5	-0.2	-0.8	-0.8	0.6	0.5	0.2	1.0	0.7	0.4
	4	0.4	0.3	0.0	0.9	-0.2	0.9	-0.9	-0.1	0.2	0.3	0.7	0.6	0.2
	5	0.4	0.4	0.0	0.8	-0.2	2.2	-1.1	0.1	0.3	0.3	0.6	0.6	0.1
	6	0.4	0.4	0.0	0.8	-0.2	3.5	-0.8	0.2	0.0	-0.1	0.4	-0.1	-0.1
	7	0.4	0.5	0.1	0.6	-0.2	4.3	-0.4	0.0	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1
	8	0.7	0.7	0.2	0.9	-0.2	5.2	-0.2	0.6	1.8	-0.4	0.4	0.4	0.3
	9	0.7	0.7	0.2	1.0	-0.2	6.0	-0.2	-0.3	1.8	0.0	0.4	0.2	0.1
	10	0.2	0.8	0.2	-1.3	-0.1	6.2	-0.3	-0.1	1.6	0.6	0.4	-0.1	0.2
	11	0.6	0.9	0.3	-0.1	-0.1	5.9	-0.5	-0.3	1.6	0.8	0.4	0.3	0.5
	12	1.0	0.9	0.3	1.8	-0.1	5.2	-0.9	-0.3	1.6	0.8	0.4	0.4	0.7

### 3 財・サービス分類指数の動き

#### (1) 財は100.4と、前年に比べ0.9%の上昇

財の内訳をみると、石油製品や食料工業製品を含む工業製品は0.8%の上昇、電気・都市ガス・水道は2.1%の上昇、農水畜産物は0.8%の上昇、出版物は0.5%の上昇となった。なお、11月以降の財の上昇幅の拡大は、生鮮野菜の価格高騰によるものである。

財を耐久消費財、半耐久消費財及び非耐久消費財に分けて見ると、耐久消費財は1.7%の下落となった。内訳をみると、3月に端末購入時キャンペーンがあった携帯電話機が9.4%の下落、電気冷蔵庫が8.3%の下落などとなっている。(図3-1、図3-2、表3-1)

図3-1 財指数の動き

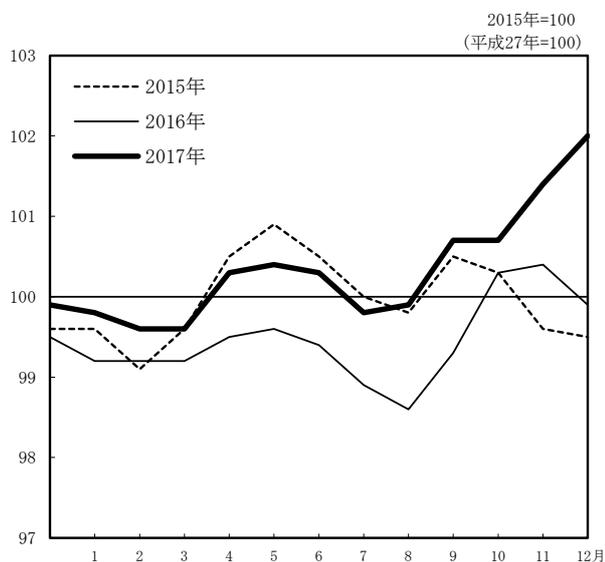
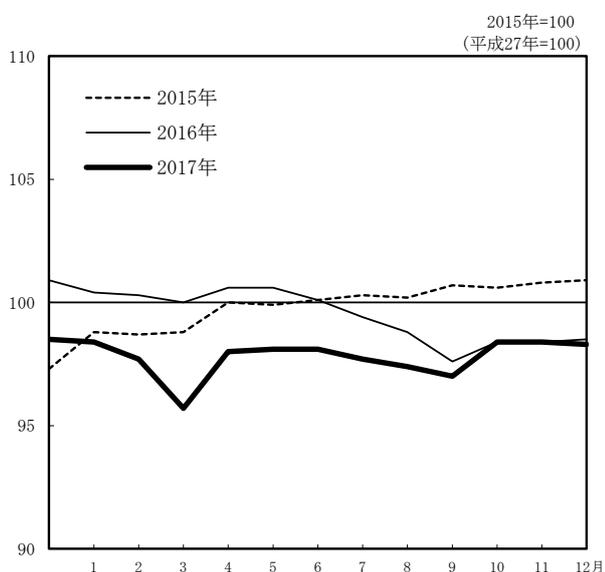


表3-1 財・サービス分類別前年比の推移 —財

財	2015年	2016年	2017年	寄与度
財	0.8	-0.6	0.9	0.47
農水畜産物	4.9	3.6	0.8	0.06
生鮮商品	6.3	3.5	0.5	0.03
他の農水畜産物	-6.6	3.8	4.8	0.03
工業製品	0.2	-0.3	0.8	0.29
食料工業製品	2.6	1.0	0.7	0.11
繊維製品	2.2	1.2	0.2	0.01
石油製品	-13.9	-11.6	9.9	0.27
他の工業製品	1.9	0.4	-0.7	-0.10
電気・都市ガス・水道	-1.0	-7.7	2.1	0.11
出版物	1.2	0.3	0.5	0.01
耐久消費財	1.8	-0.6	-1.7	-0.10
半耐久消費財	2.3	1.7	0.4	0.03
非耐久消費財	0.3	-1.0	1.5	0.54
生鮮食品を除く財	0.3	-1.0	1.1	0.48

図3-2 耐久消費財指数の動き



財のうち石油製品についてみると、前年に比べ9.9%の上昇と、3年ぶりの上昇となった。内訳をみると、ガソリンは10.9%の上昇、灯油は23.9%の上昇となった。一方、プロパンガスは0.3%の下落となった。(図3-3、表3-2)

図3-3 石油製品指数の動き

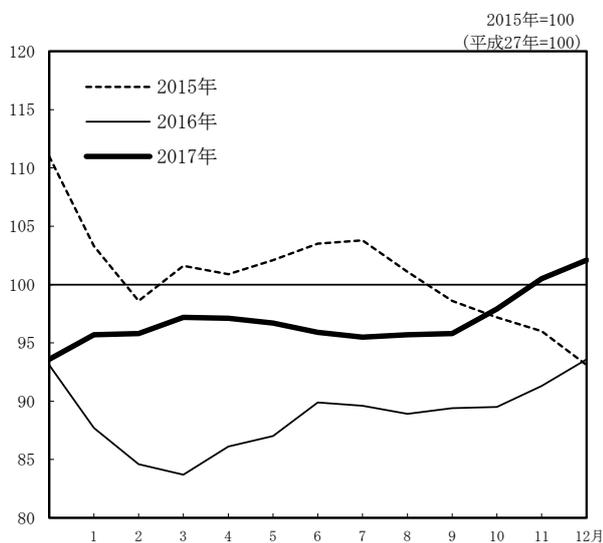


表3-2 石油製品の前年比の推移

石油製品	2015年	2016年	2017年	寄与度
	%	%	%	
石油製品	-13.9	-11.6	9.9	0.27
プロパンガス	-1.1	-2.4	-0.3	0.00
灯油	-22.6	-22.3	23.9	0.08
ガソリン	-15.9	-12.3	10.9	0.20

(2) サービスは100.3と、前年と同水準

サービスの内訳をみると、公共サービスは、診療代や傷害保険料などが上昇したことにより、0.5%の上昇となった。一方で、一般サービスは、通信料(携帯電話)などの他のサービスが下落したことにより、0.1%の下落となった。

なお、家賃は、公共サービスである公営・都市再生機構・公社家賃が上昇したものの、一般サービスである民営家賃などが下落したことにより、0.3%の下落となった。(図3-4、表3-3)

図3-4 サービス指数の動き

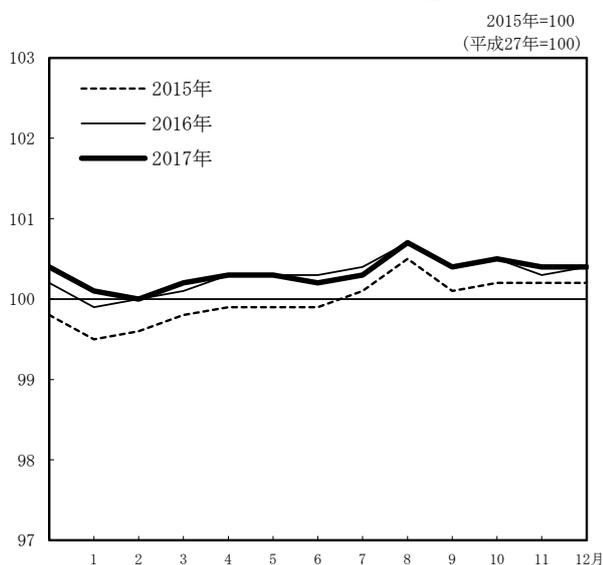


表3-3 財・サービス分類別前年比の推移 —サービス

サービス	2015年	2016年	2017年	寄与度
	%	%	%	
サービス	0.8	0.3	0.0	0.01
公共サービス	1.4	0.6	0.5	0.06
一般サービス	0.6	0.2	-0.1	-0.05
外食	2.1	0.8	0.3	0.01
民営家賃	-0.3	-0.3	-0.3	-0.01
持家の帰属家賃	-0.3	-0.3	-0.3	-0.04
他のサービス	1.1	0.5	-0.1	-0.01
(再掲)家賃	-0.3	-0.3	-0.3	-0.05
持家の帰属家賃を除くサービス	1.2	0.6	0.2	0.05

(3) 公共料金は99.1と、前年に比べ0.9%の上昇

公共料金の内訳をみると、電気代、診療代、傷害保険料、自動車保険料（任意）などが上昇となった。一方で、自動車保険料（自賠責）、航空運賃などが下落となった。（表3-4）

表3-4 公共料金指数

品 目	2016年	2017年	2015年=100 (平成27年=100)	
			前年比	寄与度
公 共 料 金	98.2	99.1	0.9	0.17
学 校 給 食 (小 学 校)	100.6	100.8	0.1	0.00
学 校 給 食 (中 学 校)	100.7	100.2	-0.5	0.00
公 営 家 賃	100.4	100.8	0.4	0.00
都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 家 賃	100.2	100.5	0.3	0.00
火 災 ・ 地 震 保 険 料	101.2	102.4	1.1	0.01
電 気 代	92.1	95.0	3.2	0.10
都 市 ガ ス 代	86.3	86.2	-0.1	0.00
水 道 料	100.5	100.9	0.4	0.00
下 水 道 料	100.2	100.9	0.7	0.01
リ サ イ ク ル 料 金	96.4	95.7	-0.8	0.00
診 療 代	101.1	102.8	1.7	0.04
鉄 道 運 賃 ( J R )	100.0	100.0	0.0	0.00
鉄 道 運 賃 ( J R 以 外 )	100.2	100.5	0.3	0.00
一 般 路 線 バ ス 代	100.2	100.2	0.1	0.00
高 速 バ ス 代	99.8	99.8	0.0	0.00
タ ク シ ー 代	100.3	100.7	0.4	0.00
航 空 運 賃	97.5	94.0	-3.6	-0.01
有 料 道 路 料	100.4	101.1	0.7	0.00
自 動 車 免 許 手 数 料	99.2	99.2	0.0	0.00
自 動 車 保 険 料 (自 賠 責)	100.0	95.1	-4.9	-0.02
自 動 車 保 険 料 (任 意)	99.8	100.2	0.4	0.01
は が き	100.0	111.2	11.2	0.00
封 書	100.0	100.0	0.0	0.00
通 信 料 (固 定 電 話)	101.5	101.5	0.0	0.00
運 送 料	100.0	102.2	2.2	0.00
高 等 学 校 授 業 料 (公 立)	151.5	164.4	8.5	0.01
大 学 授 業 料 (国 立)	100.0	100.0	0.0	0.00
幼 稚 園 保 育 料 (公 立)	105.4	110.9	5.3	0.00
幼 稚 園 保 育 料 (私 立)	100.2	99.4	-0.9	0.00
教 科 書	100.7	101.1	0.3	0.00
放 送 受 信 料 ( N H K )	100.0	100.0	0.0	0.00
放 送 受 信 料 (ケ ー ブ ル)	100.1	100.0	-0.1	0.00
放 送 受 信 料 ( N H K ・ ケ ー ブ ル 以 外 )	100.0	100.0	0.0	0.00
プ ー ル 使 用 料	100.5	101.1	0.6	0.00
文 化 施 設 入 場 料	100.8	103.9	3.0	0.00
た ば こ (国 産 品)	101.8	103.2	1.4	0.00
た ば こ (輸 入 品)	100.1	100.5	0.4	0.00
傷 害 保 険 料	101.7	102.8	1.1	0.01
保 育 所 保 育 料	99.2	98.7	-0.4	0.00
介 護 料	102.3	103.9	1.6	0.00
行 政 証 明 書 手 数 料	100.4	100.7	0.3	0.00
パ ス ポ ー ト 取 得 料	100.0	100.0	0.0	0.00

## 4 品目別価格指数の動き

### (1) 財ではガソリンの上昇が最も寄与、サービスでは通信料（携帯電話）の下落が最も寄与

財の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、いか、灯油などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、ガソリン、電気代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、ファンデーションBなどが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、携帯電話機などが上位となっている。（表4-1、表4-2）

表4-1 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（財） -2017年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	いか	24.2	1	ファンデーションB 注)	-17.3
2	灯油	23.9	2	レタス	-15.7
3	ながいも	23.0	3	電子レンジ	-14.0
4	いくら	16.0	4	照明器具	-13.5
5	ほたて貝	15.5	5	にんじん	-13.0

注) ファンデーションB：カウンセリングを除く

表4-2 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（財） -2017年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	ガソリン	0.20	10.9	1	携帯電話機	-0.07	-9.4
2	電気代	0.10	3.2	2	トマト	-0.02	-8.5
3	灯油	0.08	23.9	2	レタス	-0.02	-15.7
4	いか	0.03	24.2	4	電気冷蔵庫	-0.01	-8.3
5	うるち米B 注)	0.02	6.3	4	にんじん	-0.01	-13.0

注) うるち米B：国内産，コシヒカリを除く

サービス（持家の帰属家賃を除く）の品目別価格指数の前年比を上昇幅の大きい順にみると、高等学校授業料（公立）などが上位となっており、総合指数に対する上昇寄与の大きい順にみると、診療代などが上位となっている。一方、下落幅の大きい順にみると、ドーナツ（外食）などが上位となっており、下落寄与の大きい順にみると、通信料（携帯電話）などが上位となっている。（表4-3、表4-4）

表4-3 前年比で上昇・下落幅の大きかった品目（サービス） -2017年平均-

上 昇			下 落		
品 目		前年比(%)	品 目		前年比(%)
1	高等学校授業料（公立）	8.5	1	ドーナツ（外食）	-13.1
2	幼稚園保育料（公立）	5.3	2	自動車保険料（自賠責）	-4.9
3	演劇観覧料	3.6	3	通信料（携帯電話）	-4.0
4	ウェブコンテンツ利用料	3.2	4	航空運賃	-3.6
5	文化施設入場料	3.0	5	ピザパイ（配達）	-1.5

表4-4 総合指数の前年比に対する寄与の大きかった品目（サービス） -2017年平均-

上 昇				下 落			
品 目		寄与度	前年比(%)	品 目		寄与度	前年比(%)
1	診療代	0.04	1.7	1	通信料（携帯電話）	-0.09	-4.0
2	宿泊料	0.02	1.4	2	自動車保険料（自賠償）	-0.02	-4.9
3	傷害保険料	0.01	1.1	3	民営家賃	-0.01	-0.3
3	外国パック旅行費	0.01	1.9	3	航空運賃	-0.01	-3.6
3	自動車保険料（任意）	0.01	0.4	3	ドーナツ（外食）	-0.01	-13.1

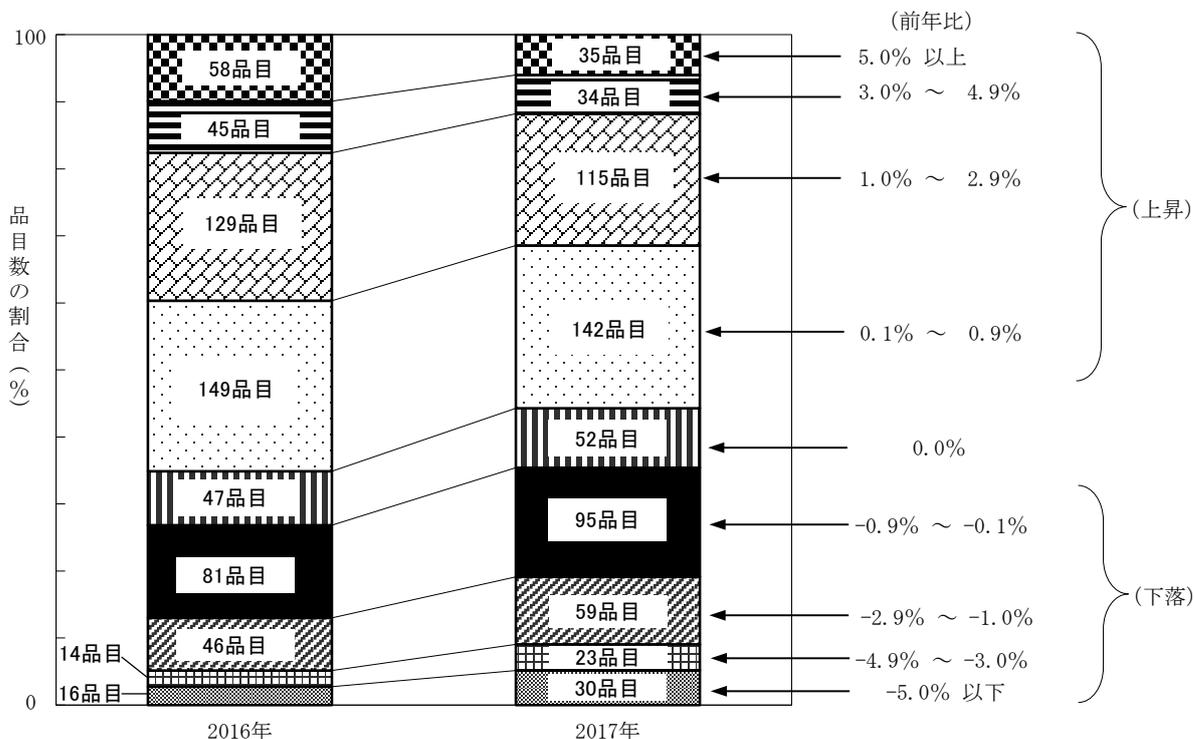
(2) 上昇した品目数は全体の55.7%

品目別価格指数の前年比の分布をみると、消費者物価指数を構成する585品目のうち、上昇したものは326品目（全体の55.7%）、変わらなかったものは52品目（同8.9%）、下落したものは207品目（同35.4%）となった。上昇した品目数は前年に比べ55品目減少し、下落した品目数は50品目増加した。

上昇した品目のうち0.1%~0.9%の上昇は142品目（同24.3%）、1.0%~2.9%の上昇は115品目（同19.7%）などとなった。

一方、下落した品目のうち0.1%~0.9%の下落は95品目（同16.2%）、1.0%~2.9%の下落は59品目（同10.1%）などとなった。（図4-1）

図4-1 品目別価格指数の前年比の分布



### (3) ガソリン、電気代などが上昇

エネルギーの動きを品目別に前年比で見ると、原油価格の上昇などにより、ガソリンは10.9%の上昇、電気代は3.2%の上昇、灯油は23.9%の上昇となった。一方、プロパンガスは0.3%の下落、都市ガス代は0.1%の下落となった。(図4-2～図4-4、表4-5)

表4-5 エネルギー指数

2015年=100  
(平成27年=100)

品 目	2016年	2017年	前年比	寄与度
エ ネ ル ギ ー	89.8	94.6	5.3	0.38
電 気 代	92.1	95.0	3.2	0.10
都 市 ガ ス 代	86.3	86.2	-0.1	0.00
プ ロ パ ン ガ ス	97.6	97.4	-0.3	0.00
灯 油	77.7	96.3	23.9	0.08
ガ ソ リ ン	87.7	97.2	10.9	0.20

図4-2 電気代指数と前年同月比の動き

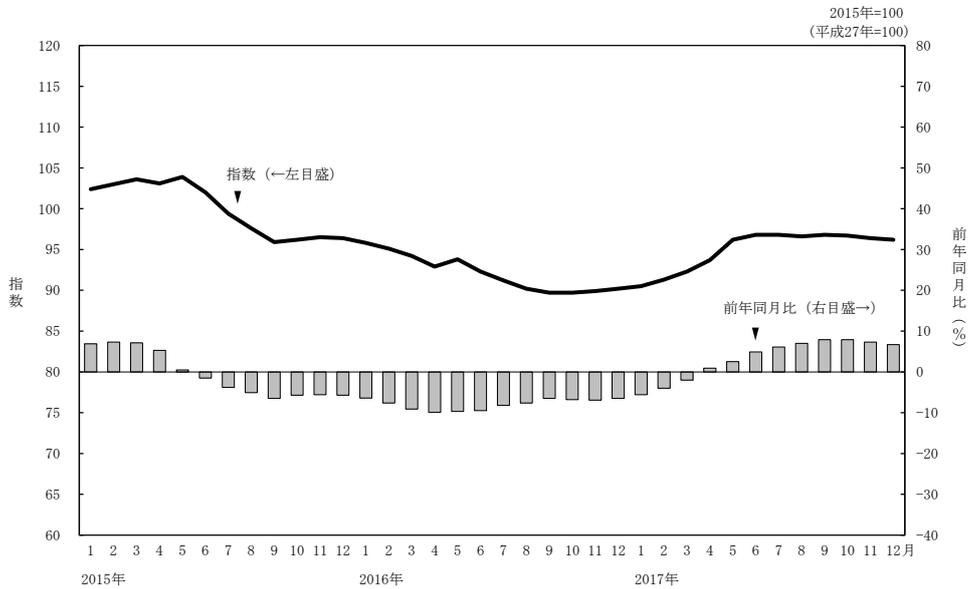


図4-3 ガソリン指数と前年同月比の動き

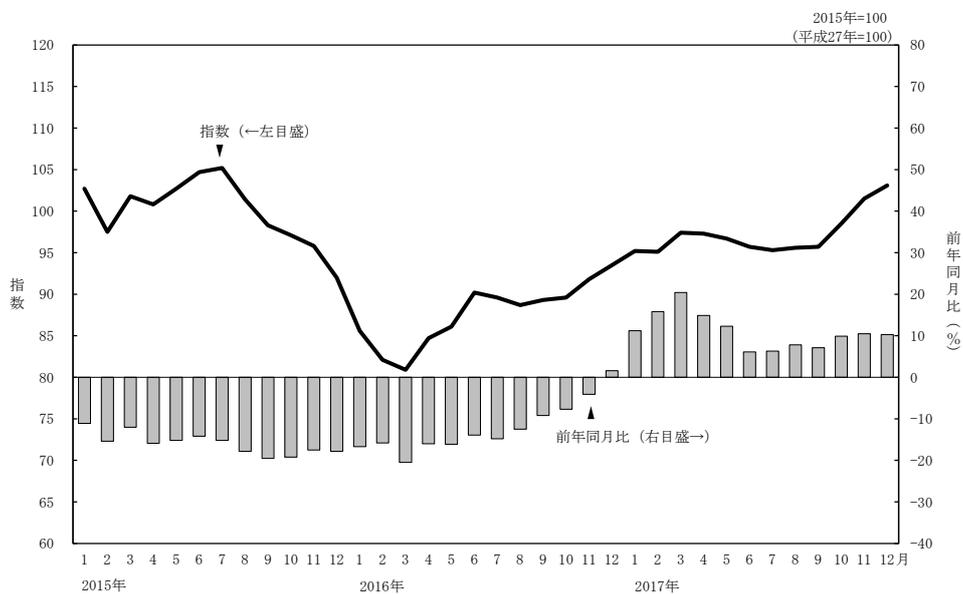
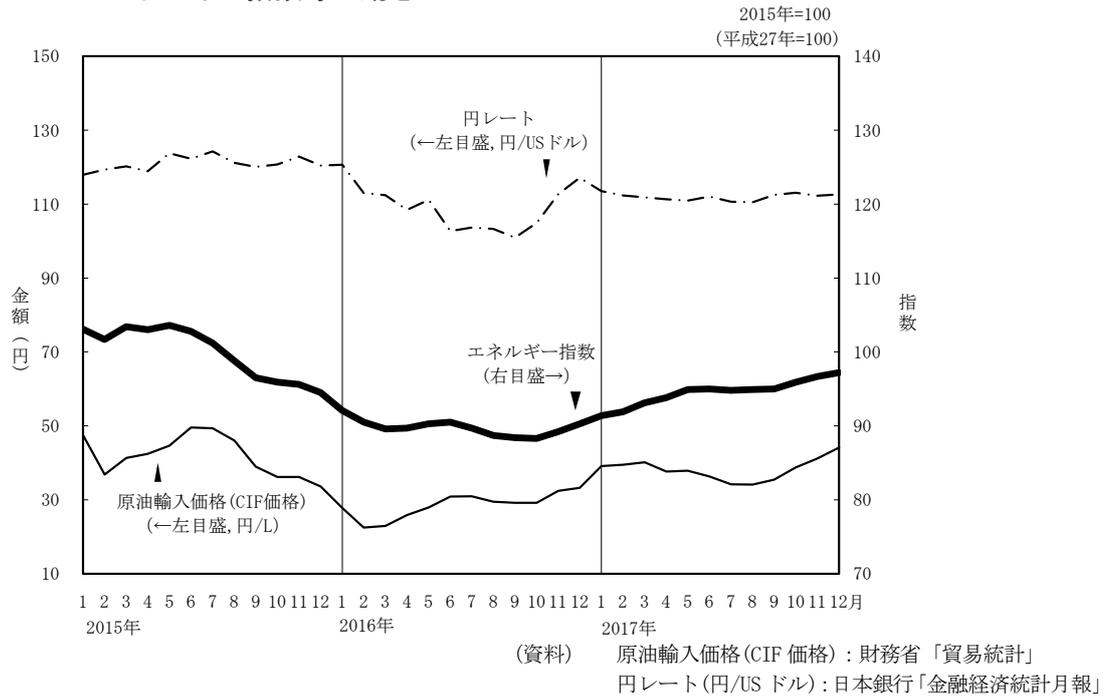


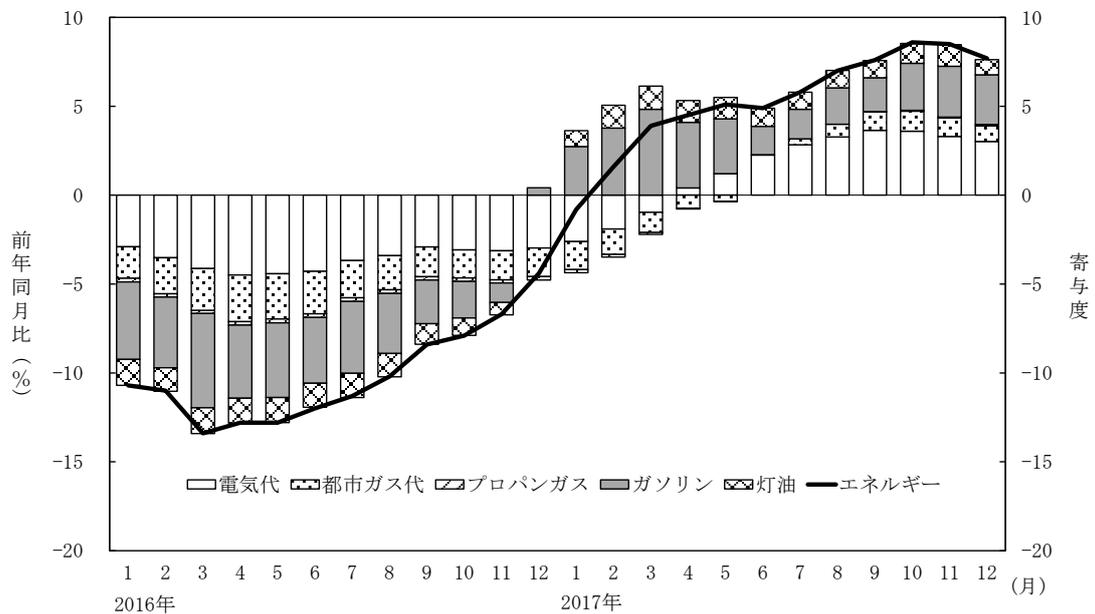
図4-4 エネルギー指数等の動き



＜コラム1＞エネルギー指数を構成する品目の動き

エネルギーの指数は2016年に大きく下落した一方で、2017年には原油価格の上昇が続き、ガソリンを始めとする指数は上昇に転じた。内訳を月別にみると、ガソリンは2016年12月に、灯油は2017年1月に、電気代は2017年4月に、都市ガス代は2017年6月に、プロパンガスは2017年9月に上昇に転じた。1年を通してみると、上昇に転じた時期が早いガソリンの上昇寄与が最も大きい。(コラム図1)

コラム図1 エネルギー指数の前年同月比に対する寄与度分解



## ＜コラム2＞消費者物価指数は「隠れ値上げ」にも対応

### 1 「隠れ値上げ」とは

近年、消費者は販売価格の変化、特に値上げに対して敏感に反応する傾向が強くなっています。そのため、企業は原材料費等の価格が上がってもなかなかそれを製品に転嫁するのが難しいとされています。

そこで、企業側では販売価格を据え置き、1個当たりの容量や重量を減らした製品を販売することが多くなってきています<sup>(※1)</sup>。最近ではテレビ番組や新聞などでも取り上げられており、「隠れ値上げ」とも言われています。

統計局では正確な消費者物価指数（以下、CPIと称する。）を作成するため、このような容量等が減った場合にも適切に対応していますので、その内容を詳しく紹介します。

(※1) テレビ番組では、企業側は単身世帯が増えていることや人口の高齢化が進んだことから1世帯当たりの消費量が減っていることを製品の容量や重量を小さくした理由として挙げています。

### 2 調査価格に容量比など乗じてCPIに反映

CPIでは消費生活全般にわたる585品目の商品・サービスについて、価格の動きを調べています。価格調査では、単に品目名だけでは商品によって品質、性能などが異なっているため、品目ごとに品質、性能、特性（特徴）を規定しています。この品質等の細目の規定を「基本銘柄」と呼んでいます。

この調査している基本銘柄（製品）が製造中止になって後継の新製品が発売された場合には、出回りの多い製品に基本銘柄を変更し、新製品の迅速な取込みを図っています。この際、これまで調査していた基本銘柄との品質に差はなく、容量や重量のみが減った（あるいは増えた）場合は、その分を実質的な価格の上昇（あるいは下落）分として評価し、CPIに反映しています。

例えば、調査品目の「ジャム」については、現在、最も販売量が多い「瓶詰150g入り アヲハタ55 イチゴジャム」を基本銘柄としています。この銘柄（製品）を例にとると、2016年2月19日出荷分より165gから150gに減量されましたので、同年3月から150gの製品を基本銘柄として調査し、調査価格には $1.1 (=165 / 150)$  を乗じてCPIを作成しています。したがって、店頭での販売価格が165gの時と同じであれば、10%の値上げがCPIに反映されます。

### 3 重量等の換算品目は随時CPIに反映

生鮮魚介や生鮮野菜といった生鮮食品は重量換算した価格を調査しています。また、生鮮食品以外でも「あんパン」、「チーズ」、「野菜缶詰（スイートコーン）」、「ポテトチップス」などの食料品は100g当たりや1kg当たりといった価格を調べています。

このような調査品目には重量が記載されている製品もありますが、重量がわからない製品も多々あります。そのような場合に備えて、調査員は計量秤を持って調査を行っています。

食料品以外では「洗濯用洗剤」は1kg当たり、「コンタクトレンズ用剤」は1000mL当たりの価格を、また「紙おむつ」や「ペットトイレ用品（トイレ用シーツ）」は枚数当たりの価格を調べています。

したがって、重量や枚数等が変わったことによる実質的な価格変化は、随時、CPIに反映されています。

《統計局ホームページ「統計 Today No.127」(<https://www.stat.go.jp/info/today/127.htm>) から抜粋》

## 5 地域別指数の動き

### (1) 都市階級別では「小都市B・町村」で0.7%の上昇

平成29年（2017年）の都市階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての都市階級で上昇となった。小都市B・町村で0.7%の上昇、小都市Aで0.6%の上昇、中都市で0.5%の上昇、大都市で0.3%の上昇と、エネルギーのウエイトが大きい都市階級ほど総合指数の上昇幅が大きくなる結果となった。

10大費目指数をみると、食料、光熱・水道、保健医療、教育及び教養娯楽は、全ての都市階級で上昇となった。一方、家具・家事用品は、全ての都市階級で下落となった。また、交通・通信は、ガソリンを含む自動車等関係費のウエイトが小さい大都市は0.1%の下落となったが、ウエイトが大きい小都市B・町村で0.6%の上昇となった。（表5-1）

表5-1 都市階級別10大費目指数の前年比 -2017年平均-

都市階級	総合	生鮮食品	生鮮食品	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
		を除く	及びエネルギーを除く										
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
全国	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
大都市	0.3	0.3	0.1	0.5	-0.2	2.0	-0.2	-0.1	0.9	-0.1	0.4	0.4	0.3
中都市	0.5	0.5	0.1	0.8	-0.3	2.7	-0.8	0.3	0.9	0.2	0.8	0.3	0.3
小都市A	0.6	0.6	0.2	0.8	-0.1	2.9	-0.3	0.7	0.9	0.5	0.7	0.3	0.3
小都市B・町村	0.7	0.7	0.1	0.9	0.0	3.7	-0.6	0.0	0.8	0.6	0.9	0.3	0.0

注) 都市階級は原則として2010年（平成22年）10月1日現在の人口による。

大都市：政令指定都市及び東京都区部

中都市：大都市に分類された市以外の、人口15万以上100万未満の市

小都市A：人口5万以上15万未満の市

小都市B・町村：人口5万未満の市及び町村

### (2) 地方別では「北海道地方」で1.2%の上昇

平成29年（2017年）の地方別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての地方で上昇となった。このうち、原油価格の上昇により値上がりした他の光熱（灯油）の影響で、そのウエイト比が高い北海道で1.2%の上昇と、最も大きな上昇幅となった。次いで東北で0.8%の上昇となった。

10大費目指数をみると、食料、光熱・水道及び保健医療は全ての地方で上昇となった。一方、家具・家事用品は四国を除き下落となった。（表5-2）

表5-2 地方別10大費目指数の前年比 -2017年平均-

地 方	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く	生 鮮 食 品 及 び エ ー ジ ー 総 合	食 料	住 居	光 熱 ・ 水 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 医	健 療	交 通 ・ 信 信	教 育	教 娯	養 楽	諸 雑 費
全 国	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3		
北 海 道	1.2	1.2	0.3	1.3	0.1	7.1	-0.5	-1.0	1.0	0.8	-0.1	0.5	0.2		
東 北	0.8	0.9	0.2	1.0	0.1	4.5	-0.9	-0.3	0.8	0.5	0.7	0.5	0.5		
関 東	0.4	0.4	0.1	0.7	-0.3	2.1	-0.1	0.3	0.9	0.0	0.4	0.5	0.4		
北 陸	0.7	0.7	0.2	0.9	0.3	3.8	-1.5	0.2	0.7	0.4	1.2	0.1	0.4		
東 海	0.5	0.5	0.1	0.8	-0.2	2.1	-0.9	0.3	0.9	0.3	1.3	0.4	0.0		
近 畿	0.3	0.3	0.1	0.6	-0.2	1.9	-0.6	0.0	0.8	0.0	0.5	0.2	0.2		
中 国	0.5	0.6	0.1	0.5	-0.2	3.1	-1.0	1.7	0.8	0.5	0.3	0.0	0.0		
四 国	0.6	0.6	0.1	0.6	-0.1	3.0	0.0	0.2	1.1	0.7	1.1	0.6	0.1		
九 州	0.5	0.6	0.2	0.3	0.0	2.5	-0.3	-0.1	1.0	0.8	1.1	0.2	0.2		
沖 縄	0.5	0.6	0.0	0.3	-0.4	3.7	-1.0	1.2	1.1	0.4	1.1	0.4	0.5		

(3) 都道府県庁所在市別では大阪市以外の46市で上昇

平成29年（2017年）の都道府県庁所在市別総合指数の動きを前年比で見ると、大阪市を除く46市で上昇となった。一方、大阪市は、幼稚園保育料の無償化拡充の影響により、0.1%の下落となった。

10大費目指数をみると、全国平均で最も上昇幅が大きかった光熱・水道は、全ての市で上昇となり、うち19市が3%以上の上昇となった。そのほか、保健医療についても全ての市で上昇となった。一方、全国平均で下落した住居は30市で下落となったほか、家具・家事用品は29市で下落となった。（表5-3）

表5-3 都道府県庁所在市別10大費目指数の前年比 -2017年平均-

都道府県庁 所在市等	総 合	生鮮食 品を除く を総合	生鮮食 品を除く を総合	食 料	住 居	光熱 水	道 路	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 ・ 医 療	交 通 ・ 信 通	教 育	教 育 ・ 娯 楽	養 老 ・ 諸 費
全 国	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	
札幌市	1.1	1.1	0.2	1.4	0.1	7.4	0.5	-2.1	0.8	0.5	-0.8	0.5	0.3	
青森市	1.0	1.4	0.4	0.9	-0.5	6.1	0.5	-0.9	0.4	0.7	0.8	1.3	0.3	
盛岡市	1.3	1.1	0.5	2.1	-0.2	4.8	0.7	1.3	1.0	0.3	0.6	1.0	1.2	
仙台市	0.6	0.6	0.1	0.8	0.4	3.4	0.0	-1.3	1.1	0.0	0.3	0.6	0.3	
秋田市	0.9	0.9	0.2	1.0	0.1	5.3	-1.3	0.0	1.6	0.5	1.9	0.6	-0.3	
山形市	0.8	0.8	0.2	1.1	-0.1	4.3	-0.3	-0.2	0.3	0.4	0.8	0.3	0.9	
福島市	0.4	0.4	-0.1	0.7	-0.4	3.7	-0.5	-0.8	0.8	0.1	0.7	-0.2	0.4	
水戸市	0.6	0.5	0.0	0.8	-0.2	2.9	-0.9	0.2	1.3	1.0	0.6	-0.2	0.2	
宇都宮市	0.2	0.2	-0.2	1.2	-1.7	1.7	-0.7	-1.3	1.2	0.1	0.4	0.6	0.0	
前橋市	0.6	0.5	0.0	1.0	-0.6	2.2	-1.4	3.4	1.0	0.9	0.3	0.0	0.2	
さいたま市	0.3	0.4	0.1	0.9	0.1	1.9	-1.3	-0.8	0.8	-0.5	0.2	0.3	0.2	
千葉市	0.3	0.3	0.0	0.8	-0.6	1.6	0.7	-1.0	0.6	0.0	1.4	0.4	1.0	
東京都区部	0.1	0.2	0.0	0.4	-0.4	1.4	-0.1	0.4	0.7	-0.5	0.3	0.5	-0.1	
横浜市	0.1	0.3	0.1	0.1	-0.5	1.5	0.3	0.4	1.1	-0.3	0.2	0.7	0.3	
新潟市	0.6	0.6	0.1	0.7	0.1	3.4	-0.5	-2.6	0.6	0.8	0.8	0.3	0.6	
富山市	0.7	0.6	0.0	1.6	-0.9	4.1	-3.4	0.6	1.4	0.5	1.1	0.6	0.3	
金沢市	1.0	1.0	0.5	0.3	2.8	4.0	-2.1	1.1	1.0	0.3	0.6	0.1	0.3	
福井市	0.4	0.6	0.1	0.0	-0.1	3.6	-3.3	1.8	0.1	0.5	1.2	0.3	0.3	
甲府市	0.3	0.3	-0.2	0.9	-0.8	2.9	-0.9	-0.8	1.3	-0.4	0.6	0.4	0.2	
長野市	0.8	0.8	0.3	0.7	-0.1	3.5	0.9	2.6	0.9	0.4	1.3	1.0	0.3	
岐阜市	0.3	0.3	0.0	0.1	0.1	1.5	0.0	0.6	1.2	0.0	0.6	0.7	-0.5	
静岡市	0.4	0.5	0.2	0.8	-0.3	1.3	0.3	0.2	0.9	-0.1	2.4	0.4	0.4	
名古屋市	0.2	0.3	0.0	0.6	-0.3	1.3	-1.9	-1.4	1.1	-0.2	1.1	0.2	0.2	
津市	0.3	0.5	0.1	0.3	-0.5	2.1	-1.1	0.1	1.1	0.8	1.7	0.1	0.4	
大津市	0.7	0.7	0.5	0.8	0.3	3.4	0.0	-1.0	1.2	0.1	3.0	0.2	0.3	
京都市	0.5	0.5	0.3	0.7	0.1	1.3	0.0	1.4	1.1	-0.4	1.1	0.8	0.6	
大阪市	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	-0.2	1.3	-1.0	-0.2	0.7	-1.2	-3.0	0.3	-0.5	
神戸市	0.2	0.2	0.1	0.7	-0.1	1.1	-1.4	-0.6	0.4	-0.2	1.0	-0.1	0.2	
奈良市	0.5	0.4	0.2	1.7	-0.4	1.6	-3.7	-0.2	1.2	0.2	-0.1	0.7	-0.6	
和歌山市	0.5	0.3	-0.2	2.0	-0.9	2.4	-0.4	-1.9	1.0	0.3	-0.2	0.1	0.4	
鳥取市	0.6	0.7	0.2	0.5	-0.3	4.8	-0.2	0.3	0.5	0.4	1.4	0.5	0.3	
松江市	0.3	0.2	-0.3	0.1	-0.4	3.3	-2.9	1.2	0.5	0.1	1.3	0.2	0.3	
岡山市	0.6	0.6	0.2	1.4	-0.2	2.2	1.1	3.0	0.3	0.7	-3.3	0.4	-1.6	
広島市	0.3	0.4	0.0	0.5	0.1	2.1	-2.4	0.6	1.0	0.1	0.9	-0.4	0.7	
山口市	0.5	0.6	0.1	0.0	0.4	3.3	-1.4	2.0	0.9	0.7	0.5	-0.1	0.7	
徳島市	0.4	0.5	0.1	0.0	0.0	2.9	-2.4	2.1	1.0	0.1	0.1	1.0	0.4	
高松市	0.4	0.4	0.0	0.2	-0.1	3.1	-0.9	-0.1	0.9	0.4	1.3	0.6	0.3	
松山市	0.3	0.3	-0.1	1.0	-0.5	2.7	-0.1	-0.9	1.0	-0.3	0.4	-0.3	-0.1	
高知市	0.6	0.7	0.2	1.1	-0.5	2.8	2.6	0.1	1.0	0.5	0.2	0.4	0.1	
福岡市	0.4	0.6	0.3	-0.6	-0.1	1.9	1.2	-1.2	1.4	1.4	1.5	0.1	0.8	
佐賀市	0.4	0.5	0.0	0.1	0.2	2.3	-1.4	0.2	1.0	0.3	1.9	0.4	0.3	
長崎市	0.5	0.6	0.3	0.4	0.5	1.9	-0.4	0.3	0.9	-0.2	0.6	0.5	0.3	
熊本市	0.2	0.4	0.1	-0.5	0.3	1.9	0.5	0.5	1.3	-0.3	0.6	0.1	0.8	
大分市	0.5	0.6	0.2	0.6	0.0	2.0	-0.9	-0.7	0.8	0.7	0.9	0.7	0.4	
宮崎県	0.7	0.8	0.4	1.2	-0.3	3.8	0.2	1.5	0.7	0.8	1.7	-1.6	0.3	
鹿児島市	0.4	0.5	0.1	0.3	-0.1	2.1	0.8	0.6	1.2	0.1	1.1	0.6	0.1	
那覇市	0.5	0.7	0.2	-0.2	0.0	3.5	0.4	1.0	1.2	0.2	0.9	0.4	0.6	
川崎市	0.4	0.4	0.3	0.4	-0.1	1.5	1.0	-0.2	1.2	-0.4	0.6	0.7	1.9	
相模原市	0.1	0.1	-0.2	0.0	-0.2	1.5	-1.7	-1.4	1.0	0.2	0.9	0.5	0.3	
浜松市	0.8	0.8	0.5	1.1	-0.1	1.9	1.9	1.0	1.0	0.4	3.3	0.5	0.6	
堺市	0.5	0.5	0.2	0.6	0.2	1.3	0.0	0.0	1.0	0.0	1.3	0.3	0.3	
北九州市	0.7	0.7	0.4	0.7	0.1	2.6	-0.5	-0.2	0.7	1.1	2.5	0.4	0.1	

## 6 世帯属性別指数及び品目特性別指数の動き

### (1) 世帯主が「60～69歳」及び「70歳以上」の高齢層で0.6%の上昇

平成29年（2017年）の世帯主の年齢階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての年齢階級で上昇となった。

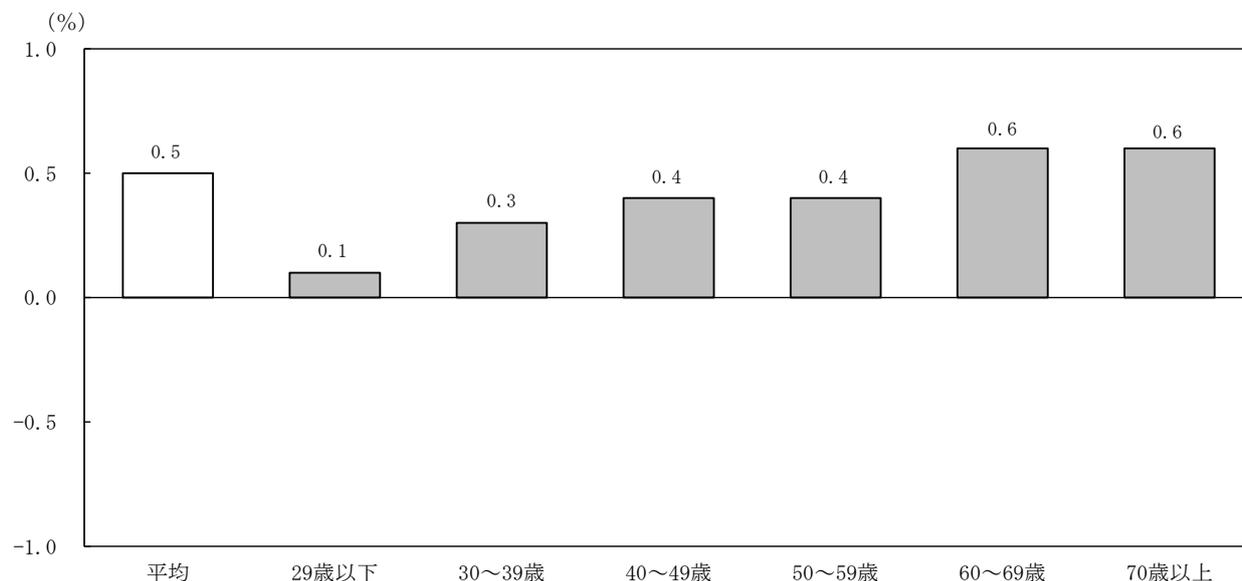
10大費目指数をみると、食料、光熱・水道、保健医療及び教養娯楽などについて、全ての年齢階級で上昇となった。このうち、光熱・水道については、値上がりした電気代や灯油のウエイトが大きい70歳以上では2.9%の上昇、ウエイトが小さい29歳以下では1.9%の上昇と年齢階級間の差が大きくなった。また、食料については、値上がりした生鮮魚介などのウエイトが大きい70歳以上では0.8%の上昇、ウエイトが小さい29歳以下では0.5%の上昇となった。

一方、住居については、全ての年齢階級で下落となった。（図6-1、表6-1）

表6-1 世帯主の年齢階級別、10大費目指数の前年比 -2017年平均-

世帯主の年齢階級	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平均	0.5	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
29歳以下	0.1	0.5	-0.3	1.9	0.0	-0.2	0.7	-0.3	-0.2	0.4	0.0
30～39歳	0.3	0.5	-0.2	2.2	-0.6	-0.1	0.8	0.0	0.0	0.4	0.1
40～49歳	0.4	0.6	-0.2	2.4	-0.5	0.2	0.8	0.0	0.6	0.3	0.2
50～59歳	0.4	0.7	-0.2	2.7	-0.6	0.3	0.8	0.0	0.8	0.3	0.2
60～69歳	0.6	0.8	-0.1	2.9	-0.3	0.3	0.9	0.5	0.7	0.4	0.4
70歳以上	0.6	0.8	-0.1	2.9	-0.6	0.3	1.0	0.7	0.7	0.4	0.3

図6-1 世帯主の年齢階級別総合指数の前年比 -2017年平均-



(2) 年間収入五分位階級では全ての階級で0.4%の上昇

平成29年（2017年）の勤労者世帯の年間収入五分位階級別総合指数の動きを前年比で見ると、全ての階級で0.4%の上昇となった。（表6-2）

表6-2 勤労者世帯年間収入五分位階級別総合指数の前年比 -2017年平均-

年間収入五分位階級注)	平均	第I階級	第II階級	第III階級	第IV階級	第V階級
	%	%	%	%	%	%
総合	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

注) 階級別年間収入は次のとおり（2015年基準の場合）。

第I階級：～439万円，第II階級：439～576万円，第III階級：576～720万円，第IV階級：720～913万円，第V階級：913万円～

(3) 世帯主65歳以上無職世帯では0.6%の上昇

平成29年（2017年）の世帯主が65歳以上の無職世帯総合指数の動きを前年比で見ると、0.6%の上昇となった。

10大費目指数をみると、食料は0.8%の上昇、光熱・水道は2.9%の上昇などとなった。一方、住居及び家具・家事用品については下落となった。（表6-3）

表6-3 世帯主65歳以上の無職世帯の10大費目指数の前年比 -2017年平均-

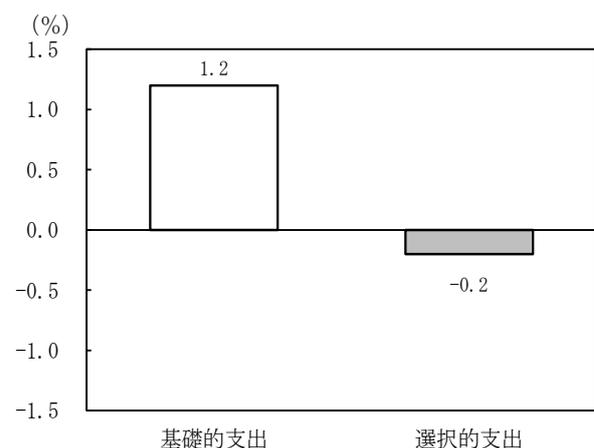
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
二人以上の世帯	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
うち世帯主65歳以上の無職世帯	0.5	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3
	0.6	0.8	-0.1	2.9	-0.7	0.3	1.0	0.7	0.7	0.4	0.4

(4) 基礎的支出項目で1.2%の上昇

平成29年（2017年）の基礎的・選択的支出項目別指数の動きを前年比で見ると、ガソリン、電気代などが含まれる基礎的支出項目は1.2%の上昇となった。

一方で、通信料（携帯電話）などが含まれる選択的支出項目は0.2%の下落となった。（図6-2）

図6-2 基礎的・選択的支出項目別指数の前年比 -2017年平均-

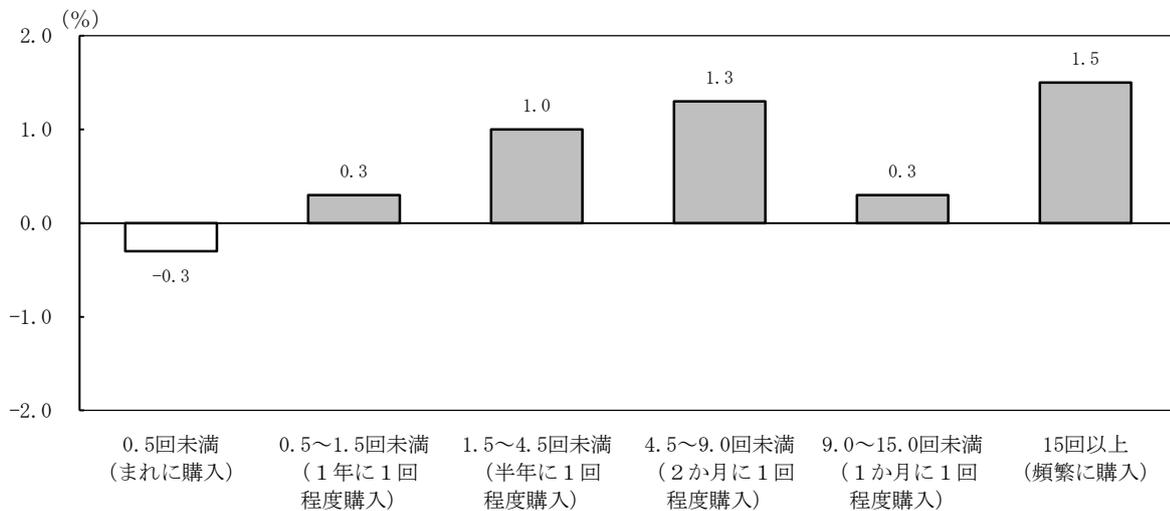


注) 基礎的支出項目、選択的支出項目の定義は30ページを参照

(5) 年間購入頻度階級別では「15回以上」で1.5%の上昇

平成29年（2017年）の品目の年間購入頻度階級別指数の動きを前年比でみると、ガソリンなどが含まれる「15回以上（頻繁に購入）」は1.5%の上昇、うるち米などが含まれる「4.5～9.0回未満（2か月に1回程度購入）」が1.3%の上昇、灯油などが含まれる「1.5～4.5回未満（半年に1回程度購入）」が1.0%の上昇、電気代や通信料（携帯電話）などが含まれる「9.0～15.0回未満（1か月に1回程度購入）」が0.3%の上昇、宿泊料などが含まれる「0.5～1.5回未満（1年に1回程度購入）」が0.3%の上昇となった。一方、携帯電話機などが含まれる「0.5回未満（まれに購入）」が0.3%の下落となった。（図6-3）

図6-3 年間購入頻度階級別指数の前年比 -2017年平均-



注) 持家の帰属家賃は購入頻度が不明のため除外している。

世帯属性別指数及び品目特属性別指数について

＜世帯属性別指数＞

消費者物価指数は、平均的な消費構造を持つ世帯が購入する財・サービスの物価変動を測定しているが、実際には消費行動に密接な関連を持つ世帯の収入、世帯主の年齢などにより世帯の消費構造は異なり、物価変動の影響もそれぞれ異なるものと考えられる。このことから、全国について世帯属性別の指数を作成している。なお、世帯属性別指数の作成に当たっては、ウエイトは世帯属性の区分ごとに作成したものを採用しているが、指数は、全国の品目別価格指数を共通に採用している。このため、世帯属性別に計算された指数の差は各世帯属性における品目のウエイト差、すなわち消費支出の構成割合の相違に起因するものとなる。

＜品目特属性別指数＞

品目特属性別指数は、日常生活における購入頻度の高いもの・低いものなど支出項目間での物価変動の差をみるため、各品目を購入頻度や支出弾力性の値の大きさ(値が1以上のものが選択的支出項目、1未満のものが基礎的支出項目)に基づいて区分し、作成している。各品目についての、基礎的・選択的支出の別及び購入頻度階級については、付録1(295～325ページ)に示すとおりである。

なお、統計表は192～233ページに掲載している。

## (参考) 連鎖基準方式による指数<sup>※1</sup>の動き

※1 「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）」（以下同じ。）

### (1) 総合指数の上昇幅は固定基準指数と同じ

平成29年（2017年）の連鎖基準方式による総合指数は2015年（平成27年）を100として100.4となり、前年に比べ0.5%の上昇となった（固定基準方式による指数（0.5%）と同じであった）。

生鮮食品を除く総合指数は100.2となり、前年に比べ0.5%の上昇となった（固定基準方式による指数（0.5%）と同じであった）。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.7となり、前年に比べ0.1%の上昇となった（固定基準方式による指数（0.1%）と同じであった）。（表1、表2）

### (2) 食料などで固定基準方式の上昇幅を上回る

10大費目指数の動きを前年比で見ると、食料は0.8%の上昇となり、固定基準方式による指数（0.7%）を0.1ポイント上回った。これは主に、生鮮野菜の寄与度について、固定基準方式（寄与度-0.08）よりも連鎖基準方式（同-0.05）の方が大きいことの影響である<sup>※2</sup>。家具・家事用品は0.4%の下落となり、固定基準方式による指数（-0.5%）を0.1ポイント上回った。（表2）

※2 生鮮野菜における連環指数の基準となる2016年平均の水準が、2016年12月の水準よりも低いため、2017年指数の下落幅が縮小されたことなどに起因する。

表1 連鎖基準方式による10大費目指数 -2017年平均-

方式	総合指数			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合											
連鎖基準方式による指数	100.4	100.2	100.7	102.7	99.7	95.2	99.2	102.2	101.6	98.2	102.3	101.2	101.0	
固定基準方式による指数	100.4	100.2	100.7	102.4	99.7	95.2	99.1	102.0	101.8	98.3	102.2	101.3	100.9	
差*	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	-0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.0	

\* 連鎖-固定（端数処理前の指数で計算している。）

表2 連鎖基準方式による10大費目指数の前年比 -2017年平均-

方式	総合指数			食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教娯	養楽	諸雑費
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合											
連鎖基準方式による指数	0.5	0.5	0.1	0.8	-0.2	2.8	-0.4	0.2	0.9	0.2	0.6	0.4	0.3	
固定基準方式による指数	0.5	0.5	0.1	0.7	-0.2	2.7	-0.5	0.2	0.9	0.3	0.6	0.4	0.3	
差*	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

\* 連鎖-固定（端数処理前の前年比で計算している。）

### (参考指数) 連鎖基準方式による指数

消費者物価指数の計算方式としては、基準時点と比較時点の価格比（指数）を基準時点のウエイトで合成する「基準時加重相対法算式（ラスパイレス型）」が、我が国を含め各国で採用されているが、ラスパイレス算式の中にも、基準とする年の消費支出割合をウエイトに用いて指数を計算していく「固定基準方式」、前年の消費支出割合をウエイトに用いて計算した当年の指数を毎年掛け合わせていく「連鎖基準方式」などがある。

我が国では、固定基準方式の指数を作成・公表するとともに、参考指数として連鎖基準方式の指数も作成・公表している。

連鎖基準方式と固定基準方式の結果の差は、算出に用いるウエイトの違いや、価格指数のリセット（連鎖基準方式では、品目別価格指数を毎年（12月）に100に戻した上で上位類の連環指数を算出）の有無に起因する。

なお、統計表は234～249ページ（原数値）及び262～265ページ（季節調整値）に掲載している。